

II

学 校 教 育

第 1 節 学校教育概況

1 概 況

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

(1) 創意ある教育課程を展開し、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養い、幼児児童生徒の個性の伸長と徳育の充実に努める。

また、教育課程や学校運営について更に工夫を行うとともに、保護者や地域社会との連携を進める。

(2) 一人一人を大切にする生徒指導・進路指導を展開し、人間としての望ましい生き方を目指して努力する意志や態度を育てるとともに、個性に即した自己表現に努める主体的な意欲を育てる。

(3) 国際社会に生きる日本人として、広い視野をもち国際社会に貢献できる人間の育成を目指すとともに、社会の情報化に即した情報教育の展開に努める。

(4) 児童生徒が生涯にわたって、自らの健康づくりができるように、保健・安全・食生活についての基礎的能力と態度の育成を図る。また、生涯体育・スポーツ推進の基礎づくりを目指して、教科体育をはじめ、体育的諸活動の充実に努め、調和のとれた基礎体力の向上と、より高度な運動技能の習得を図る。

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

(5) すべての障害のある児童生徒に、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、可能な限り積極的に社会に参加する人間を育てるため、特別支援教育の一層の充実に努める。

2 幼稚園教育

(1) 幼稚園教育の現況

施設の設備、希望する3才児の就園や預かり保育の推進など幼稚園教育の充実に努めるとともに、家庭や保育所、小学校と連携を強化して幼児教育の振興を図ってきた。また、少子化対策の観点から、市町村が行った第3子以降の幼児の保育料軽減に助成している。平成11年度から平成23年度までの幼稚園数、学級数は次表のとおりである。

(2) 幼児教育相談員の委嘱

幼稚園教諭の中から、幼児教育相談員を委嘱し、幼児教育における研修について地域協業体制をすすめ、教員の指導力の向上に努めている。

(幼稚園数・学級数の推移)

区分 年度	幼稚園数				学級数				幼稚園 就園率
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
平成 11	1	48(休 4)	60	109(休 4)	5	129	348	482	35.2
12	1	48(休 3)	60	109(休 3)	5	130	342	477	34.6
13	1	47(休 3)	60	108(休 3)	5	135	353	493	33.6
14	1	47(休 3)	60(休 1)	108(休 4)	5	138	343	486	33.3
15	1	46(休 3)	60(休 1)	107(休 4)	5	142	339	486	31.6
16	1	46(休 3)	59	106(休 3)	5	141	338	484	32.2
17	1	43(休 2)	60(休 1)	104(休 3)	5	139	347	491	30.5
18	1	39(休 1)	60(休 2)	100(休 3)	5	133	354	492	30.0
19	1	38(休 1)	60(休 2)	99(休 3)	5	109	341	455	29.9
20	1	38(休 1)	60(休 4)	99(休 5)	5	112	333	450	29.5
21	1	37(休 1)	61(休 5)	99(休 6)	5	108	328	441	29.0
22	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	101	332	438	28.6
23	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	106	315	426	29.1

()は内数、幼稚園就園率：小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合(%)

3 小学校・中学校教育

小・中学校においては、児童生徒一人一人をかけがえのない存在として“見つめ”、一人一人の個性・能力に即してその人間性を豊かに開花させ、生き生きとした知・情・意の働きを高めることによって、生涯にわたる人間形成の基礎を確立するよう努めている。

そのため、特に、教育愛に根ざした創意ある教育活動の推進、創造力、実践力をはぐくむ学習指導の展開に努めている。

(1) 小・中学校数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

ア 小学校数は、本校 201 校である。（国公立小学校の総数。休校中のものを含む）

イ 中学校数は、本校 83 校である。（国公立中学校の総数。休校中のものを含む）

(2) 児童・生徒数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

小学校の児童数は、前年度より 725 人減の 59,145 人、（男 30,228 人、女 28,917 人）であった。（これまでの最高は昭和 33 年度の 159,700 人）。また、中学校は 52 人増の 30,500 人（男 15,550 人、女 14,950 人）であった。

4 高等学校教育

(1) 全日制の課程

高等学校教育では、多様な生徒の興味・関心、能力、適性、進路希望の実態に対応して、教育活動を展開し、学校の特色化を進めている。基本的な教育目標としては、ゆとりの中で「生きる力」を育むことによって、豊かな人間性と創造性を身につけさせることを設定している。そのために、科目選択幅の拡大や少人数教育の充実を図っている。さらに生涯にわたって主体的に学習できるよう「学ぶ力」の向上にも力を入れている。

平成 23 年度入学生の学級編成については、中学校卒業予定者数が前年に比べ 500 人減であることなどにより、募集定員は平成 22 年度に比べ 360 人減の 7,114 人とした。募集定員に占める普通系学科の割合は 62.6%である。

募集定員における普通系学科、職業系学科及び総合学科の比率の推移（県立全日制）

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
普通系学科	61.8	61.8	61.7	61.8	61.8	61.5	61.7	63.3	62.6
職業系学科	31.6	31.6	31.9	31.6	31.6	31.8	32.0	30.3	30.7
総合学科	6.6	6.6	6.4	6.6	6.6	6.7	6.3	6.4	6.7
募集定員	7,934	7,934	7,474	7,274	7,274	7,114	6,954	7,474	7,114

(2) 定時制・通信制の課程

- ・定時制・通信制については、勤労青少年に高校教育の機会を提供するという本来の使命から、修学奨励のため次のような措置をしている。
- ・教科書については、定時制の有職生徒に無償給与、通信制は教科書・学習書を無償給与し、修学奨励を図っている。
- ・修学奨励のため、働きながら定時制・通信制の課程に在学する者のうち、経済的理由により著しく修学が困難な者に月 14,000 円を貸与し、修学を援助している。（平成 13 年度入学生から）

(3) 県立高等学校授業料

（平成 22 年 4 月 1 日～）

公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律が平成 22 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、全日制、定時制、通信制高校の授業料は不徴収となった。現在徴収しているのは下記のみである。

	区 分	金 額
授業料	専 攻 科	月額 9,900 円

(4) 学校設置状況

ア 高等学校数推移

年度	区分	県立						私立			合計	
		本校				分校		全日				
		全日	全定併置	定時	計	全日	定時	計	本校	分校		計
昭和	50	26	15	3	44	2	3	5	8	1	9	58
	55	32	8	2	42	2	3	5	8	1	9	56
	60	35	8	2	45	2	3	5	9	0	9	59
平成	2	36	8	2	46	2	2	4	9	0	9	59
	7	37	7	2	46	1	3	4	9	0	9	59
	12	38	6	2	46	1	3	4	9	0	9	59
	17	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
	18	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
	19	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
	20	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
	21	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
	22	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
	23	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61

※全日制の学校数は、再編移行期を反映したものの

イ 県立全日制学科別学校数（本校）（平成 23 年度）

単 独 校							総 合 校				
普通	農業	水産	工業	商業	総合	小計	普と専 1	普と専 2以上	専のみ 2以上	専と 総合	小計
11	1	1	6	2	2	23	11	8	1	1	21

ウ 県立定時制学科別学校数（本校）（平成 23 年度）

* 単位制

種 別	単 独 校					総 合 校			
	普通	農業	工業	商業	小計	普と職 1	普と職 2以上	職のみ 2以上	小計
独立校	—	—	—	—	—	* 2	* 2	—	* 4
併置校	—	—	1	—	1	—	—	—	—

エ 県立通信制学校数（平成 23 年度）

独立校	併置校	協力校
—	2	2

(5) 平成 23 年度県立高等学校入学者の選抜（全日制の課程）

ア 志願の方法

- (ア) 志願はイに示す通学区域内の 1 校 1 学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第 2 順位まで志願することができる。
- (イ) 富山高等学校、富山中部高等学校、高岡高等学校の普通科又は理数科学科・人文社会科学科を志願する者は、同一校の理数科学科・人文社会科学科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。この場合において、普通科を第 2 順位志願できるのは普通科の通学区域内の者に限る。また、南砺福光高等学校普通科又は国際科を志願する者は、同校の国際科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。

イ 通学区域

専門に関する学科及び総合学科は、全県 1 区。普通科は、次表のとおりである。（隣接地区の通学が認められている。）

地区（郡・市）	通学区域
1 新川地区（魚津市、滑川市、黒部市、下新川郡、中新川郡）	新川地区、富山地区
2 富山地区（富山市）	富山地区、新川地区、高岡地区
3 高岡地区（高岡市、氷見市、射水市）	高岡地区、富山地区、砺波地区
4 砺波地区（砺波市、小矢部市、南砺市）	砺波地区、高岡地区

ウ 学力検査

学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の 5 教科について行った。（昭和 42 年度入学者選抜以降）

エ 学科別志願・合格状況

区分	普通	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
定員	4,064	240	150	170	60	1,030	720	120	40	40	480	7,114	
志願者	第 1 次 人数	4,366	288	155	202	95	1,351	831	139	49	50	563	8,089
	倍率	1.07	1.20	1.03	1.19	1.58	1.31	1.15	1.16	1.23	1.25	1.17	1.14
合格者	第 2 次 人数	107	0	11	0	0	24	0	0	0	0	35	177
	第 1 次 人数	3,982	240	145	170	60	1,030	717	120	40	40	476	7,020
	第 2 次 人数	79	0	5	0	0	3	0	0	0	0	4	91

（注）「志願者数」「合格者数」には推薦入学内定者数を含める。

(6) 平成 23 年度県立高等学校推薦入学者の選抜（全日制の課程）

ア 対象学科及び人員

- (ア) 推薦入学は、全日制の課程の職業に関する全学科、総合学科、理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科、普通科に設置されている各コース及び2校の普通科（コースを除く）において実施した。
- (イ) 推薦入学の募集人員は、専門学科（理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科を除く）においては、募集定員の50%以内、総合学科においては40%以内、理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科においては募集定員の40%以内、普通科に設置されている各コースにおいては学級定員の50%以内（ただし、呉羽高等学校普通科音楽コース、水橋高等学校普通科体育コースは60%以内）で、またコースを除く普通科においては募集定員の10%以内（コースを有する普通科は募集定員から1学級定員を除いた数の10%以内）で各高等学校長が定めた。

イ 志願の方法

志願はアの(ア)に示す対象学科のうちの1校1学科あるいは1コースに限る。

ウ 検査

検査は、面接等をもって行い、学力検査は行わなかった。

エ 学科別志願・合格状況

区分	普通 (コース)	普通 (除コース)	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計
推薦入学 の 募集人員	182	12	60	40	68	28	421	336	48	14	16	125	1,350
志願者	人員	202	15	142	20	82	28	409	368	59	36	29	1,542
	倍率	1.11	1.25	2.37	0.50	1.21	1.00	0.97	1.10	1.23	2.57	1.81	1.22
合格者	170	13	66	20	72	26	369	321	46	14	18	119	1,254

(7) 平成 23 年度県立高等学校入学者の選抜（定時制の課程）

ア 志願の方法

- (ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業に関する学科を志願する者は、同一校のその学科内に限り、第2順位まで志願することができる。
- (イ) 単位制前期第2次選抜、単位制以外第1次選抜は、全日制の課程第2次選抜と重ねて志願することができる。

イ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が必要と認めた場合、学力検査も行った。

ウ 合格状況(含 通信制の課程)

区分	定員	合格者数				
		第1次	第2次	第3次	小計	合計
定時制	単位制 約 840	269	48	—	317	326
	単位制以外 約 120	7	2	—	9	
通信制	約 300	32	14	—	—	46

(8) 全日制の課程志願・合格状況の推移

区分 年度	中学校卒業 (予定)者 (A)	志願者数 (B)	合格者数 (C)	志願率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	合格率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	進学率 $(\frac{C}{A} \times 100)$
9	13,212	11,536	9,616	87.3	83.4	72.8
10	13,059	11,359	9,486	87.0	83.5	72.6
11	12,955	11,360	9,382	87.7	82.6	72.4
12	12,589	10,920	9,134	86.7	83.6	72.6
13	12,033	10,238	8,673	85.1	84.7	72.1
14	11,743	10,249	8,414	87.3	82.1	71.7
15	11,035	9,584	7,934	86.9	82.8	71.9
16	11,084	9,565	7,927	86.3	82.9	71.5
17	10,499	8,919	7,474	85.4	83.8	71.5
18	10,174	8,533	7,269	83.9	85.2	71.4
19	10,179	8,472	7,253	83.2	85.6	71.3
20	10,056	8,348	7,085	83.0	84.9	70.5
21	9,845	7,992	6,936	81.2	86.8	70.5
22	10,539	8,639	7,467	82.0	86.4	70.9
23	10,039	8,089	7,111	80.6	87.9	70.8

(9) 高等学校専攻科

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

学校名	専攻科名		生徒数		
			1年	2年	計
中央農業高等学校	農業	農業	15	17	32
富山いずみ高等学校	看護	看護	42	39	81
雄峰高等学校	家庭	生活科学	45	46	91
小矢部園芸高等学校	農業	園芸	40	40	80

(10) 定時制の課程単位制後期入学者選抜 平成 22 年 9 月実施

ア 志願資格

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者、または、中学校を卒業した者と同
等以上の学力があると認められた者で、現在、高等学校等に在籍していない者、
及び過去に高等学校等で単位を習得していない者。

イ 志願の方法

志願は、1 校 1 学科に限る。

ウ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が特に必要と認めた場合は、学力検
査も行った。

エ 合格状況

募集人員	志願者数	受検者数	合格者数
415	29	28	13

5 特別支援教育

障害のある子どもたちが自立し、社会参加するために、必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活上や学習上の困難を改善または克服するため、特別な支援を必要とする子どもたちが在籍する全ての学校において特別支援教育を実施している。

平成 23 年度における県内特別支援学校は 12 校 1 分校（国立、市立各 1 校を含む）で、就学者は 1,215 名であり、このうち義務教育段階の者は 743 名である。また、小・中学校の特別支援学級の総数は 420 学級で、在籍数は 1,061 名である（知的障害 230 学級 642 名、肢体不自由 17 学級 23 名、病弱・身体虚弱 9 学級 4 名、弱視 1 学級 1 名、難聴 10 学級 11 名、言語障害 8 学級 19 名、自閉症・情緒障害 145 学級 361 名）。通級指導教室（言語障害・情緒障害・学習障害）の総数は 100 教室で、781 名が指導を受けている。

これらの場で特別支援教育を受けている学齢児の総数は 2,585 名で、これは全学齢児の約 2.9%に当たる。

(1) 特別支援学校の学級数、児童生徒数

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

学校名	障害種別	幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数
富山視覚総合支援学校	視覚障害	1	1	5	7	4	4	11	21	21	33
富山聴覚総合支援学校	聴覚障害 知的障害	2	4	5	13	3	12	7	18	17	47
高岡聴覚総合支援学校		2	2	4	5	2	4	6	12	14	23
しらとり支援学校	知的障害			25	103	16	70	20	102	61	275
高岡支援学校				18	68	16	64	14	76	48	208
となみ東支援学校				6	13	5	10			11	23
富山大学人間発達科学部 附属特別支援学校				3	17	3	18	3	24	9	59
にいかわ総合支援学校	知的障害 肢体不自由			14	54	14	57	13	56	41	167
となみ総合支援学校				11	27	7	28	12	52	30	107
富山総合支援学校				10 ①	29 ①	7 ①	16 ①	15 ①	60 ③	32 ③	105 ⑤
高志支援学校	肢体不自由			19	44	8	27	8	18	35	89
高岡市立こまどり支援学校				8	15	5	11			13	26
ふるさと支援学校	病弱			4 ①	8 ③	6 ③	19 ⑨	9 ②	26 ⑤	19 ⑥	53 ⑰
計		5	7	132 ②	403 ④	96 ④	340 ⑩	118 ③	465 ⑧	351 ⑨	1,215 ⑳

(注) ・訪問教育の学級数、児童生徒数は○で示し、内数とする。

・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室

教育 事務 所	市町村	知的障害特別支援学級				肢体不自由特別支援学級				病弱・身体虚弱特別支援 学級（院内学級）				難聴特別支援学級			
		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数
東 部	朝日町	3	8	1	1												
	入善町	4	9	2	4	2	2	1	1	1	1			1	1		
	魚津市	7	16	2	8	1	1										
	黒部市	8	15	4	14	2	2			1	1						
	滑川市	5	12	2	8	1	1										
	上市町	4	8	1	2	1	1										
	立山町	5	12	1	2												
	舟橋村	1	3														
	富山市	50	152	18	70	1	1			4	4	1	1	1	1		
	小計	87	235	31	109	8	8	1	1	6	6	1	1	2	2	0	0
西 部	射水市	14	41	6	19	2	2							2	2	1	1
	高岡市	24	78	11	39	1	1			1	1						
	氷見市	10	19	4	8									1	1		
	南砺市	7	27	5	13									2	2		
	砺波市	7	20	4	9					1	1			2	2	1	1
	小矢部市	5	15	3	3												
	小計	67	200	33	91	3	3	0	0	2	2	0	0	7	7	2	2
合計	154	435	64	200	11	11	1	1	8	8	1	1	9	9	2	2	

(2) 特別支援学級・通級指導教室（続き）

教育 事務 所	市町村	言語障害 特別支援学級		自閉症・情緒障害 特別支援学級				言語障害 通級指導教室		情緒障害 通級指導教室		学習障害 通級指導教室			
		小学校		小学校		中学校		小学校		小学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	教室数	児童数	教室数	児童数	教室数	児童数	学級数	生徒数
東 部	朝日町	1	2	2	4	1	1					2	15		
	入善町			2	2	1	1					4	17		
	魚津市			5	10	1	2	6	22	4	14	6	26		
	黒部市	1	6	6	19	1	2	4	21			2	22		
	滑川市	1	1	3	4	2	3			4	23				
	上市町			3	4	1	3	1	14						
	立山町			2	5			1	15						
	舟橋村			1	5										
	富山市	3	6	34	105	14	34	19	130	3	25	9	103	5	31
	小計	6	15	58	158	21	46	31	202	11	62	23	183	5	31
西 部	射水市			9	23	6	13	2	32			3	42	2	19
	高岡市			16	43	8	22	1	15	2	21	7	58	2	7
	氷見市			6	12	1	2	1	11			3	18		
	南砺市	1	1	4	9	3	6					4	39		
	砺波市	1	3	7	15	1	3					3	41		
	小矢部市			3	6	2	3								
	小計	2	4	45	108	21	49	4	58	2	21	20	198	4	26
合計	8	19	103	266	42	95	35	260	13	83	43	381	9	57	

(3) 学級数及び在籍数統計

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

種 別	区 分		学級数	在籍者数	計	
					学級数	在籍者数
特別 支 援 学 校	視覚障害	幼稚部	1	1	19	29
		小学部	5	7		
		中学部	4	4		
		高等部	9	17		
	聴覚障害	幼稚部	4	6	27	56
		小学部	9	18		
		中学部	5	16		
		高等部	9	16		
	知的障害	小学部	73	273	199	865
		中学部	60	245		
		高等部	66	347		
	肢体不自由	小学部	41	97	85	208
中学部		21	56			
高等部		23	55			
病弱	小学部	4	8	21	57	
	中学部	6	19			
	高等部	11	30			
特別 支 援 学 級	知的障害	小学校	159	431	230	642
		中学校	71	211		
	肢体不自由	小学校	15	20	17	23
		中学校	2	3		
	病・虚弱	小学校	8	3	9	4
		中学校	1	1		
	弱視	小学校	1	1	1	1
	難聴	小学校	8	8	10	11
		中学校	2	3		
	言語障害	小学校	8	19	8	19
自閉症・情緒 障害	小学校	103	266	145	361	
	中学校	42	95			
合 計					771 ^⑨	2,276 ^⑫

・ ○印は訪問教育で内数

・ 知的障害・肢体不自由併置の特別支援学校の訪問教育は、肢体不自由に分類した。

(4) 通級指導教室数及び通級児童生徒数

種 別	区 分	教室数	通級児童生徒数
言語障害通級指導教室		35	260
情緒障害通級指導教室		13	83
学習障害通級指導教室		52	438
合計		100	781

(5) 特別支援教育の振興充実（平成 22 年度実績）

ア 就学指導

- ・ 県就学指導委員会 年間 1 回
- ・ 県就学指導委員会調査員会 年 12 回
- ・ 市町村教育委員会就学指導連絡会
第 1 回 6 月 4 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
第 2 回 9 月 3 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
第 3 回 10 月 13 日（会場）しらとり支援学校（参加者）地教委関係者等
- ・ 巡回就学相談 7 月、10 月に計 11 日間 新川、富山、高岡、砺波各地区延 177 件

イ 啓発資料等作成資料

- ・ 「富山の特別支援教育」（パンフ）
- ・ 「巡回就学相談」（パンフ）
- ・ 特別支援教育とやま「こころ」（第 100・101 号）

ウ 研究会等

- ・ 特別支援学級等新任担当教員研修会 年間 5 回
（会場）富山県総合教育センター、協力校（参加者）59 名
- ・ 特別支援学校教育課程研究協議会 年間 1 回
（会場）富山県総合教育センター（参加者）201 名
（講師）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
特別支援教育調査官 樋口一宗
- ・ 特別指導者招へい研修講座 年間 10 回（10 日間）
（会場）協力校、富山県総合教育センター（参加者）21 名
（講師）上越教育大学教授 加藤哲文

6 へき地教育

へき地教育（級地指定校）の児童・生徒数は、年ごとに減少のきざしを見せている。へき地では実態に即した学校、学級運営の工夫と学習指導の改善に努めている。

(1) 学校数・学級数・生徒数の推移

（△は特別支援学級）

区分 年度	学校数						学級数								児童 生徒数	
	小学校			中学校			小学校				中学校				小学校	中学校
	本校	分校	計	本校	分校	計	単式	2 複	3 複	計	単式	2 複	3 複	計		
平成10	8	1	9	3	0	3	27 △2	11	0	38 △2	9	0	0	9	402	127
11	7	0	7	3	0	3	25 △1	7	0	32 △1	9 △1	0	0	9 △1	341	129
12	7	0	7	3	0	3	26 △3	6	0	32 △3	9 △1	0	0	9 △1	317	131
13	7	0	7	3	0	3	23 △3	7	0	30 △3	9 △1	0	0	9 △1	290	119
14	7	0	7	3	0	3	24 △3	6	0	30 △3	9	0	0	9	267	112
15	5	0	5	3	0	3	20 △3	6	0	26 △3	10	0	0	10	246	92
16	5	0	5	3	0	3	18 △3	7	0	25 △3	10 △1	0	0	10 △1	232	97
17	5	0	5	3	0	3	16 △2	8	0	24 △2	10 △1	0	0	10 △1	226	87
18	4	0	4	3	0	3	12 △2	6	0	18 △2	9	0	0	9	198	95
19	4	0	4	3	0	3	14 △1	5	0	19 △1	9	0	0	9	187	83
20	4	0	4	3	0	3	12	6	0	18	9	0	0	9	182	73
21	4	0	4	2	0	2	10	7	0	17	6	0	0	6	180	69
22	3	0	3	2	0	2	4	7	0	11	6	0	0	6	122	67
23	3	0	3	2	0	0	6	6	0	12	6	0	0	6	123	63

(2) へき地級地別学校数

区分 級数	小学校							中学校				総計
	4	3	2	1	準	特	計	3	2	1	計	
学校数 ()は分校で 内数	0	0	2	1	0	0	3	0	1	1	2	5

(3) 事業 へき地・小規模学校教育研修会

(2) 教科指導員の活動（平成 22 年度）

種別	おもな任務	人数	配置状況
特別支援教育指導員	・小・中学校の特別支援学級における学級運営及び学習指導の改善をすすめ、特別支援教育の振興を図る。	8	・小中学校教諭より4名、特別支援学校教諭より4名委嘱 〔 東部教育事務所管内4名 西部 " 4名 〕
幼児教育相談員	・幼稚園の保育指導、学級運営及び家庭教育との連携等について相談援助を行う。また、関係諸機関と連携を密にし、幼児教育の振興を図る。	3	・東部教育事務所管内1名 ・西部 " 2名
養護指導員	・養護教諭に対し、保健室運営、救急処置、ヘルスカウンセリング等についての指導・助言を行う。また、関係諸機関と連携を密にして、学校保健の維持・向上に努める。	5	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 2名
学校栄養職員指導員	・学校栄養職員に対し、役割の趣旨を徹底するとともに、その定着を図る。また、栄養指導や管理運営あるいは給食物資の取扱い等の指導助言にあたる。	6	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 3名

2 教育指導力の向上

(1) 現職教育

(小中学校課・県立学校課主管各講習会実施状況（平成 22 年度実績）)

学校種別 区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
1 初任者研修	25	2,015	25	1,395	25	590	25	718			100	4,718
2 新規採用教員研修会	15	86	14	14			15	15	8	248	52	363
3 6年次教職員研修会	5	524	5	128	5	140	5	60			20	852
4 11年次教職員研修会	15	422	15	367	15	441	15	247	7	62	67	1,539
5 新任教務主任研修会	3	155	3	121	3	48	3	9			12	333
6 産業教育新技術等講習会					6	143					6	143
7 教育課程研究協議会	1	1,384	1	603	1	761	1	200	1	226	5	3,174
8 生徒指導セミナー	6	197	6	157	6	104	6	73			24	531

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
9 図書館教育講習会	1	11	1	5	1	5	1	2			4	23
10 特別支援学級等新任担当教員研修会	5	201	5	85							10	286
11 学校経営研修会	3	108	3	82	3	72	3	18			12	280
12 へき地・小規模学校教育研修会	1	59									1	59
13 各種指導員研修会	1	12	1	2			1	4	1	3	4	21
計	81	4,384	65	3,296	80	2,286	78	1,318	17	615	321	8,970

(2) 各種研修派遣

(県教委派遣内地留学(平成22年度実績))

校種	人数	期間	派遣先	研究課題	
小・中学校	4人	6か月	富山大学	小学校における学校カウンセリングの在り方(1人)	
				生徒指導における教育相談の役割(1人)	
				望ましい学校カウンセリングの在り方(1人)	
				カウンセリングを生かした生徒指導と保護者への対応(1人)	
高等学校	1人	6か月	富山大学	Q-Uによる学級経営	
特別支援教育	小・中学校	2人	2か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	発達障害教育
	特別支援学校	6人	2か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	知的障害教育(5人)
特別支援学校	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所				

(3) 研究指定校 研究委託校（平成 23 年度）

ア 文部科学省研究指定校

種 別	研究指定校
人権教育研究指定校	般若中
富山県特別支援教育総合推進事業	全県下幼・小・中・高等学校・特別支援学校
確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業	富山東高校
高等学校における発達障害支援モデル事業	新川みどり野高校

イ 文部科学省研究委託校等

種 別	研究指定校
問題を抱える子ども等自立支援事業	富山市、高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、滑川市、立山町、上市町
高校生ものづくり人材育成事業	魚津工業高校、富山工業高校、高岡工芸高校、砺波工業高校

ウ 県教育委員会研究委託校（指定）

種 別	研究指定校
学校歯科保健研究推進校	大谷小、大谷中
学校健康づくり運動推進校	高野小、早月中、小杉高校
学校保健研究推進委託校	出町小、牧野中
金銭教育研究校	上市中央小
金融教育研究校	高岡商業高校
とやま型学力向上プログラム実践研究事業拠点校	さみさと小、上青小、飯野小、黒東小、三日市小、大町小、村木小、本江小、吉島小、寺家小、滑・南部小、滑・東部小、白萩西部小、利田小、立山小、立山中央小、四方小、草島小、倉垣小、八幡小、八尾小、保内小、檜尾小、新湊小、放生津小、伏木小、東五位小、比美乃江小、宮田小、大谷小、庄東小、城端小 朝日中、入善西中、桜井中、魚・東部中、滑川中、上市中、雄山中、和合中、八尾中、奈古中、新湊西部中、氷・南部中、氷・北部中、石動中、庄西中、吉江中

(4) 海外研究派遣（平成 22 年度実績）

教員海外派遣（英語教育コース）		
期日	派遣人数	主要訪問国
7 月 ～ 9 月 (60 日間)	高校 1 名	・イギリス 文科省編成による各団に所属する。

3 教科用図書の採択

(1) 教科書センターの設置並びに教科書展示会（平成 23 年度）

- ・黒部、魚津、滑川、富山、射水、高岡、氷見、砺波、小矢部の 9 センターを設置
- ・法定の教科書展示会 6 月 17 日から 14 日間

(2) 教科書の採択

ア 小学校（使用期間 平成 23 年度～平成 26 年度）

種目 地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	保健
下新川・黒部	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文
魚津	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	東書	教芸	日文	開隆堂	光文
中新川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研
富山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研
射水	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	光文
高岡	学図	学図	教出	帝国	東書	学図	学図	教芸	開隆堂	開隆堂	光文
氷見	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	学研
砺波	光村	光村	教出	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	東書

イ 中学校（使用期間 平成 22 年度～平成 23 年度）

種目 地区	国語	書写	社会			地区	数学	理科		音楽		美術	保健 体育	技術家庭		英語
			地理	歴史	公民			第一	第二	一般	器楽			技術 分野	家庭 分野	
下新川 ・黒部	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
魚津	光村	東書	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
中新川	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	日文	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	開隆堂	開隆堂	東書
富山	光村	光村	帝国	東書	帝国	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
射水	東書	教出	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
高岡	学図	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	大日本	大日本	教芸	教芸	日文	学研	開隆堂	東書	開隆堂
氷見	光村	東書	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	教出	日文	学研	東書	東書	開隆堂
砺波	三省堂	三省堂	東書	東書	東書	帝国	啓林館	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	開隆堂	開隆堂	開隆堂

ウ 高等学校

「平成 24 年度使用県立高等学校用教科書採択方針」に基づき、富山県高等学校教育研究会の組織を活用し、教科書の調査研究を行う。その結果をまとめ、採択資料を作成。各高等学校長は、この採択資料に基づいて教科書を選定し、県教育委員会に使用の申請を行い、県教育委員会が採択の決定を行う。

第3節 教育課程の展開

1 教育課程

(1) 学習指導について

(幼稚園) 生き生きと環境にかかわり、友達と楽しく遊ぶ幼児を育てる。

(小・中学校共通)

学ぶ意欲をもち、知識及び技能を確実に身に付け、活用しようとする児童生徒を育てる。

(2) 道徳の指導について

(小・中学校共通)

自らの生き方を見つめ、心豊かでたくましく生きる児童生徒を育てる。

(3) 特別活動の指導について

(小・中学校共通)

望ましい集団活動を通して、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を身に付けた児童生徒を育てる。

(4) 指導の重点（高等学校）（平成23年度）

科目	重点項目
国語	(1) 教材の精選と系統化を図り、指導計画及び指導内容を充実させる。 (2) 生徒個々の能力に即した主体的な学習態度を育成し、学習意欲の向上を図る。 (3) 中学校国語との関連を考慮し、基礎的・基本的な事項を中心に国語の力を高めるよう効率的・持続的な学習指導の展開に努める。
地理 歴史 公民	(1) 中学校社会科との関連や、各教科科目との連携を図り、基礎的・基本的事項の確実な定着を図るとともに、それらを活用する力の育成に努める。 (2) 社会事象に対する興味、関心を高める指導法を工夫し、生徒の主体的な学習の姿勢を育てる指導の充実を図る。
数学	(1) 基礎的・基本的事項の理解を深め、数学的な見方や考え方のよさを認識し、それらを積極的に活用する態度を育てる。 (2) 教材を精選し、生徒の実態に応じた指導法を工夫する。
理科	(1) 生徒の実態に応じ、教育内容の精選や指導法の改善に努め、基礎基本の確実な定着を図るとともに、科学的なものの見方や考え方を養う。 (2) 観察や実験を行い、生徒の興味と関心を高め、自然を探究する能力や態度が身につくよう努める。

科目	重点項目
保健 体育	<ul style="list-style-type: none"> (1) 運動の特性を生かし、主体的・意欲的に活動できるよう指導の工夫をする。 (2) 中・高一貫した指導によって、運動技能を習得させ、継続的に運動を実践できる能力・態度を育てる。 (3) 学校教育全体を通じて、体力の向上、健康・安全の保持増進を図る。 (4) 保健については、目標の明確化・具体化を図り、生徒の実態に即した学習指導を工夫する。
芸術	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「豊かな人間性」を柱にした指導目標を重要視し、教材の精選を図るとともに指導計画を組織立てる。 (2) 生徒のもつ芸術的諸能力を着実に伸ばすよう持続的な学習指導を展開する。 (3) 表現や干渉の喜びを味わせるとともに、自主的・創造的に学習する意欲を高めるよう指導の工夫をする。 (4) 小・中・高の芸術科教育の一貫性を図るため、指導内容の関連に着目する。
外国語	<ul style="list-style-type: none"> (1) 指導内容を精選し、言語活動の効果的な展開を図る。 (2) 言語活動に対する学習意欲を高め、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。 (3) 言語活動の評価を工夫する。
家庭	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学習目標の明確化を図り、基礎的な事項や発展的な事項を整理体系化するなど、指導法の改善・充実に努める。 (2) 実践的・体験的学習を推進するとともに、適時適切な評価を加え、主体的・創造的な学習態度の育成を図る。
情報	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度」を育てていくため、中学校での学習の程度を踏まえ他の各教科等の連携を図った指導計画の作成を図る。 (2) 「情報モラル」の確立を図るため、ルールの意味を正しく理解し、考え、行動できるよう適切な指導法を工夫する。
農業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域や生徒の実態及び技術の進展に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的事項の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習の中核とした指導法の充実に努め、実践力と問題解決能力の育成に努める。
工業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 幅広い専門分野に関する基礎的・基本的内容の精選及び指導法の改善・充実に努める。 (2) 探求心や創造性を培うため、ものづくりを中心とした体験的・実践的な学習活動の充実に努める。

科目	重点項目
商業	(1) 教育内容、教材の精選を図り、「専門性」の基礎・基本を重視した指導に努める。 (2) 時代の進展に対応した「専門性」の深化と生涯にわたり専門能力の向上を図る意欲を高めるため、実践的・体験的な学習の充実に努める。
水産	(1) 教材を精選構造化し、基礎的・基本的な知識・技術の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習の中核とした指導法の充実に努め、実践力と問題解決能力の育成に努める。実習を中核とした指導法の充実に努め、創造力・実践力の育成に努める。
看護	(1) 基礎・基本を重視した5年一貫看護師養成教育の内容を構造化し、「臨床実習」を中心に、体系的な指導計画をたてる。 (2) 時代の進展に即応した知識・技術の習得を図るとともに、人間関係をベースとした看護の理念を体得させる。
福祉	(1) 学習目標の明確化、専門分野に関する基礎的・基本的事項の指導法の充実に努め、指導と評価の一体化を図る。 (2) 高い論理性や豊かな感性を育てる体感的・実践的な学習活動を進め、努める。

(5) 教育課程研究協議会の研修主題（平成23年度）

ア 幼稚園教育研究協議主題

分科会協議主題	
協議主題2	健康な心と体を育て、幼児が進んで食べようとする気持ちをもつための環境の構成と教師のかかわりについて
協議主題3	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的・組織的な指導の在り方について
協議主題6	幼稚園における学校評価について

イ 富山県小学校教育研究会各部会研究主題

部会	研究主題
国語科	主体的に言語活動に取り組み、論理的に思考する能力を身に付けていく子どもの育成を目指して
社会科	社会的事象に進んでかかわり、社会的な見方や考え方を成長させていく子どもの育成を目指して
算数科	算数的活動に親しみ、考える楽しさを味わう子どもの育成を目指して

部 会	研 究 主 題
理 科	科学的に問題を解決しながら、主体的に自然に働きかける子どもの育成を目指して
生 活 科	自分の思いや願いを膨らませながら、身近な人々、社会及び自然に主体的にかかわり、生活を豊かにする子どもの育成を目指して
音 楽 科	豊かにかかわりながら『音楽のよさ』を感じ取り、主体的に表現していく子どもの育成を目指して
図画工作科	思いの実現に向け、自分のイメージを大切にし、発想や構想を繰り返しながら、つくりだす喜びを味わう子どもの育成を目指して
家 庭 科	家族の一員として、生活をよりよくしようとする子どもの育成を目指して － 身近な生活の課題を見つけ、解決していく授業の創造 －
体 育 科	動きの高まりを実感しながら、自ら運動の楽しさを求める子どもの育成を目指して － 「わかる」「できる」「かかわる」ことを大切にした体育学習の在り方－ 自ら生活に働きかけ、健康で安全な生活を送ろうとする子どもの育成を目指して
道 徳	豊かなかかわりをもちながら自らに問いかけ、よりよい生き方を求めて、実践しようとする子どもの育成を目指して
特 別 活 動	望ましい集団活動を通して、自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす子どもの育成を目指して － 個と集団が共に高まる支援の在り方 －
総合的な学習の時間	他者とかかわりながら、探究的に学び、自分の生き方を考えていこうとする子どもの育成を目指して
特別支援教育	一人一人がよりよくかかわり合いながら、よさと可能性を発揮して生きる子どもの育成を目指して
保 健	心と体の健康づくりを主体的に実践していく子どもの育成を目指して
外国語活動	外国語に親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成を目指して

ウ 富山県中学校教育研究会各部会研究主題

教科等	研 究 主 題
国 語	基礎的・基本的な知識及び技能を活用して、主体的に課題を解決していく生徒を育てる指導はどうあればよいか。 － 言語活動の工夫と充実を通して－
社 会	社会的事象を広い視野に立ち、主体的に追究する生徒を育てるにはどのようにすればよいか。 － 目標を明確にし、指導と評価が一体となった指導過程はどうあればよいか－ － 多面的・多角的な見方や考え方を身に付けさせる教材の開発とその構成はどうあればよいか－
数 学	数学的活動の楽しさや数学のよさを実感し、数学を生活や学習に活用する能力や態度を育てる指導はどうあればよいか。

教科等	研 究 主 題
	<p>－学んで身に付けたものを活用して考えたり判断したりしようとする態度を育てる指導はどうあればよいか－</p>
理科	<p>自然の事物・現象に進んでかかわり、科学的に探究する能力の起訴と態度を育てるにはどうすればよいか。－課題解決への意欲を高める指導の工夫－</p>
音楽	<p>音楽に対する感性を育て、豊かな情操を養うにはどうすればよいか。 －〔共通事項〕を生かした授業の工夫－</p>
美術	<p>美術の創造活動の喜びを味わい美術を愛好する心情を育て、心豊かな生活を創造していく意欲と態度を高める学習指導はどうあればよいか。 －自らを表現する生徒の育成を目指して－</p>
保健体育	<p>心と体を一体としてとらえ、生涯にわたって運動に親しみ、明るく豊かな生活を営む態度を育てる学習指導はどうあればよいか。 ≪体育分野≫ －身に付けた知識や技能をもとに、課題解決に向けて主体的に取り組む指導過程はどうあればよいか－ ≪保健分野≫ －自らの健康を管理し、改善しようとする実践力を育てるための課題解決学習や、知識を活用する指導過程はどうあればよいか－</p>
技術・家庭	<p>生活を工夫・創造し、社会でよりよく生きる力を育てる指導過程はどうあればよいか。 －新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習内容の精選と基礎的・基本的な知識及び技術の習得－</p>
英語	<p>コミュニケーション能力の基礎を養うにはどのように指導したらよいか。 －4技能を総合的に育成するための指導はどうあればよいか－</p>
道徳	<p>自らの生き方を見つめ、豊かな人間性をはぐくみ、他とかかわり合いながらよりよく生きようとする生徒を育てる道徳の時間の指導はどうあればよいか。 －魅力的な教材の開発や活用－</p>
特別活動	<p>学級活動において、よりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育成するための指導・援助はどうあればよいか。 －互いに認め合い、高め合う集団活動を通して－</p>
特別支援教育	<p>特別な支援を必要とする生徒が自立し、進んで社会参加できるために、一人一人の教育的ニーズに応じた指導はどうあればよいか。 －生徒一人一人が、生活に生かすことのできる基礎的な知識や技能を身に付けるための指導はどうあればよいか－</p>
保健	<p>生涯にわたって主体的に心身の健康づくりに取り組み、健康で安全な生活を営む能力や実践的な態度を育てる健康教育はどのようにすればよいか。 －自分の健康課題に気づき、考え、健康な生活を実践するための指導の工夫－</p>

(6) 道徳（平成 22 年度実績）

ア 重点事業

○道徳教育研究指定校・校区一覧（文科省指定）

平成 21・22 年度道徳教育実践研究事業

立山町立利田小学校 高岡市立戸出東部小学校

小矢部市立大谷中学校 富山市立呉羽中学校

県立水橋高校

イ 小学校教育研究会道徳部会 県東部 104 名、県西部 90 名

研究主題「豊かなかかわりをもちながら自らに問いかけ、よりよい生き方を求めて、実践しようとする子どもの育成を目指して」

ウ 中学校教育研究会道徳部会 県全体 114 人

研究主題「自らの生き方を見つめ、豊かな人間性をはぐくみ、他とかかわり合いながらよりよく生きようとする生徒を育てる道徳の時間の指導はどうあればよいか。－自分の考えを深め合う授業展開の工夫－」

(7) 学校クラブ活動（平成 22 年度実績）

ア 高等学校家庭クラブ連合会総会・講演会

8 月 2 日（月） 富山県立雄山高等学校

対象 顧問教師 15 名、家庭クラブ員 40 名

イ 北陸地区高等学校家庭クラブ研究発表大会（兼 県研究発表会）

8 月 11 日（水） 富山県教育文化会館

対象 校長・顧問教師 140 名、家庭クラブ員 460 名

ウ 学校農業クラブ夏期クラブ員研修会

7 月 29 日（木）～30 日（金） 富山県砺波青少年自然の家ほか

対象 顧問教師 7 名、生徒 37 名

エ 学校農業クラブ研究発表・意見発表・技術競技県大会

プロジェクト発表会 7 月 14 日（水） 6 発表 砺波市農村環境改善センター

意見発表会 7 月 14 日（水） 18 発表 砺波市農村環境改善センター

農業情報処理競技会 8 月 10 日（火） 生徒 12 名 南砺福野高等学校

平板測量競技会 8 月 10 日（火） 生徒 33 名 南砺福野高等学校

オ 学校農業クラブ後継者研修会

11 月 22 日（月） 小矢部園芸高等学校ほか

対象 顧問教師 8 名 生徒 31 名

(8) 特別活動 — 高等学校 — (平成 22 年度実績)

ア 大会等

高教研特活部会研究発表大会

10月27日 総合教育センター

研究発表 3名

講演 「民謡の通った道」

前射水市教育委員会教育長

山下 富雄

イ 修学旅行

(ア) 共同宿泊学習 (県立全日制の課程)

		1年	2年	3年	合計
22年度	学級数	106	38	2	146
	参加人数	4,024	1,182	61	5,267
21年度	学級数	100	33	9	142
	参加人数	3,745	1,175	333	5,253

(イ) 国内研修・修学旅行

22年度	学級数	124
	参加人数	4,437
21年度	学級数	133
	参加人数	4,941

・主な方面

関東、関西、北海道、沖縄など

(ウ) 海外派遣・留学状況 (平成 22 年度実績)

内容	県立高校(人)
修学旅行	501
学校等による研修等	177
長期高校留学	3
県高校生海外派遣事業	19
合計	700

〈修学旅行、学校等による研修〉

・主な海外派遣先

韓国、中国、アメリカ合衆国、オーストラリア、イギリスなど

・主な内容

ホームステイ交流、姉妹校交流、語学研修等

2 進路指導・生徒指導・交通安全指導

(1) 進路指導 (平成 22 年度実績)

ア 高等学校の部

(ア) 進路指導研修会

a 期日 4月21日(水)

会場 富山県総合教育センター382号室

内容 進路状況と進路指導の充実について

- b 期 日 8月4日(水)
 会 場 富山県総合教育センター382号室
 内 容 ・講演「学校教育におけるキャリア教育の進め方」
 千葉商科大学商経学部 教授 鹿嶋研之助
 ・研究協議「時代の進展に対応した進路指導の在り方」
 ー進路選択能力の育成ー
 大沢野工業高等学校 十二 博
 富山西高等学校 藤野 栄子
 富山工業高等学校 佐野 光正
 となみ総合支援学校 金原 雅子
- c 期 日 8月11日(水)
 会 場 富山県総合教育センター382号室
 内 容 ・講演「社会的・職業的自立に向けた相談支援の取り組み」
 富山県若年職業支援センター 宮城啓子
 ・研究協議「時代の進展に対応した進路指導の在り方」
 ー進路選択能力の育成ー
 高岡商業高等学校 宝 真琴
 水橋高等学校 吉田 優
- d 期 日 10月13日(水)
 会 場 富山県総合教育センター382号室
 内 容 ・講演「学校から社会・職業への円滑な移行のために」
 富山製パン株式会社 取締役副社長 久世 隆治
 ・研究協議「時代の進展に対応した進路指導の在り方」
 ー進路選択能力の育成ー
 海洋高等学校 三箇 修成
 氷見高等学校 川口 隆志

(イ)中央講習会等への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 1名
 (伏木高校から1名を派遣)
- ・キャリア教育指導者養成研修 2名
 (富山中部高校から1名を派遣)

イ 小・中学の部

(ア)進路指導研修会

- 期 日 8月5日(水)
 会 場 富山県総合教育センター382号室
 内 容 ・講演「学校教育におけるキャリア教育の進め方」

千葉商科大学商経学部 教授 鹿嶋研之助

・研究協議「中学校におけるキャリア教育の推進とその改善方策」

(イ) 中央講習会への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 2名
(黒部市立桜井中学校、高岡市立志貴野中学校から各1名を派遣)
- ・キャリア教育指導者養成研修 2名
(富山市立堀川中学校、射水市立大門中学校から各1名を派遣)

(2) 生徒指導（平成22年度実績）

ア 小学校生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区（4月20日水橋ふるさと会館）
西部地区（4月20日クロスランドおやべ）
- ・受講者 小学校生徒指導主事

イ 中学校生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区（4月20日水橋ふるさと会館）
西部地区（4月20日クロスランドおやべ）
- ・受講者 中学校生徒指導主事

ウ 学校カウンセリング講座

(ア) 基礎

- ・期日・会場 6月10日、8月11日、10月19日 総合教育センター
〈新川・富山〉7月7日、7月28日、9月14日 総合教育センター
〈高岡・砺波〉7月6日、7月29日、9月15日 砺波総合庁舎
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 38名

(イ) 発展

- ・期日・会場 6月16日、7月1日、8月2日、8月9日、11月4日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 38名

(ウ) コーディネーター養成

- ・期日・会場 6月24日、7月30日、8月19日、9月16日、10月21日、
12月2日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 20名

エ 高等学校生徒指導主事研修会

- ・期日・会場 4月22日 総合教育センター
- ・受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事 80名

オ 高等学校教育研究会生徒指導部会研究発表大会

- ・日時 11月10日 総合教育センター
- ・講演 「児童相談所から見た子どもたちの実態」
富山児童相談所相談判定課長 倉田 淳
- ・研究発表 〈新川地区〉「活力ある生徒の育成をめざした本校の取り組み」
～教職員が一枚岩になって～
魚津工業高等学校 澤井淳一
〈富山地区〉「交通安全意識の向上を目指して」
～自転車事故を無くすための取り組みを通して～
富山東高等学校 磯崎眞一
〈高岡地区〉「社会規範を自主的に身につけさせる生徒指導」
～地域の期待に応え、地域に認められる高商生の育成～
高岡商業高等学校 島田寿男
- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事 150名

カ 地区別高等学校生徒指導協議会（含私立学校）

- ・開催回数等 各地区（新川・富山・高岡・砺波）年間4回
- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事

キ 生徒指導推進本部

- ・開催回数等 企画指導班、地区指導班の各会合は年間数回開催
- ・参加者 教育長を本部長に、副本部長の教育次長、企画指導班長の小中学校課長及び地区指導班長の2教育事務所長ほか県教育委員会の生徒指導関係の職員 19名
- ・研究協議事項 (1) 県下児童生徒の問題行動の実態
(2) 本県生徒指導の基本方針
(3) 学校・家庭・地域の連携と小・中・高一環の指導体制の確立

ク 生徒指導セミナー

- ・期日 6月22日、7月8日、7月26日、8月24日、9月28日、10月26日
- ・会場 総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 延べ531名
(第1回～第6回の中から希望する内容を選び受講する)

ケ 指導資料の刊行

- ・「高等学校生徒指導参考資料42」（各高校5～8部）
- ・「高校生はいま」（高校1年生の全家庭）

- ・「小学生の理解のために」（小学校 1 年生の全家庭）
- ・「中学生の理解のために」（中学校 1 年生の全家庭）

コ 地区別合同街頭補導 ・ 祭礼特別補導 ・ その他

(3) 交通安全指導（平成 22 年度実績）

ア 小・中学校生徒指導（交通安全）研修会

東部	西部	研修・協議内容
4 月 20 日	4 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通指導の現状把握と交通指導の事例発表 ・ 正しい道路横断についての指導 ・ 地域における安全指導體制の整備強化 ・ 交通安全指導の時間のとり方について
水橋ふるさと会館	クロスランドおやべ	

イ 高等学校交通安全指導担当者研修会

- ・ 開催回数等 年 1 回
- ・ 協議内容 各学校における交通安全指導の体制と取り組み

ウ 交通安全に関する学警連絡会議

- ・ 開催回数 年 4 回
- ・ 会議の構成 県警察本部交通企画課、県教育委員会小中学校課、防災・危機管理課、県交通安全協会 計 6 名
- ・ 協議内容 児童生徒の交通事故防止、特に自転車等の事故を防止するため、交通安全指導の充実と交通道德の育成を図る。

エ 交通安全教室

- ・ 開催校 小 193 校、中 64 校、高 50 校（私立含）
- ・ 指導内容 交通安全意識の高揚、交通安全マナーの向上、法令の習熟、自転車・二輪車の実技指導
- ・ 協力機関 所轄警察署等

3 学校図書館教育

学校図書館（平成 22 年度実績）

図書館教育講習会

8 月 23 日 23 名

第4節 教職員

1 教職員数（公立）

平成22年度は、児童生徒数の増減に伴い、教員数は50人増加、職員数は36人減少した。

（各年度5月1日現在）

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	
小学校	59,983	59,396	▲ 587	3,661	3,682	21	911	896	▲ 15	
中学校	30,094	29,650	▲ 444	2,096	2,110	14	301	293	▲ 8	
高等学校	全日制	20,995	21,239	244	1,696	1,704	8	36	35	▲ 1
	定時制	1,094	1,145	51	218	222	4			
	通信制	1,203	1,216	13	19	19	0			
	専攻科	264	281	17	-	-	-	-	-	
特別支援学校	1,112	1,127	15	859	862	3	155	152	▲ 3	
合計	114,745	114,054	▲ 691	8,549	8,599	50	1,784	1,748	▲ 36	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（平成22年5月1日現在）

区分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	4.3	7.8	8.5	7.9	15.4	24.6	20.5	10.9	100
	女	4.3	6.9	8.3	7.9	15.1	21.6	25.0	10.9	100
中学校	男	4.0	7.1	7.9	9.7	14.6	28.5	19.1	9.2	100
	女	4.1	8.6	10.7	11.3	18.2	20.6	15.8	10.7	100
高等学校	男	0.9	3.6	4.9	9.1	19.6	34.6	18.4	9.0	100
	女	2.2	4.3	7.5	12.2	25.1	23.6	18.3	6.9	100
特別支援学校	男	4.0	7.6	10.8	10.3	22.9	20.2	14.8	9.4	100
	女	3.3	5.6	11.2	17.2	22.3	21.1	14.7	4.5	100

2 学級編制基準（平成23年度）

ア 小学校

学級	児童数
普通学級	同学年の児童で編制する学級 40人 (第1学年の児童で編制する学級 35人)
複式学級	2の学年の児童で編制する学級 15人 (第1学年を含む学級 8人)
特別支援学級	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 小学校2年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級を実施する。

※ 小学校2年生、4年生、6年生において学級維持制度（ソフトランディング制度）を実施する。

イ 中学校

学 級	生 徒 数
普通学級	同学年の生徒で編制する学級 40人
複式学級	2の学年の生徒で編制する学級 8人
特別支援学級	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 中学校1年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級を実施する。

ウ 高等学校

		普	商	家	農	水	工	厚	理	外	福	国	総
標準 よる 区分 に よる	17年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	18年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	19年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	20年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	21年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	22年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	23年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
県 の 基 準	17年度入学	40	40	40	30	30	40	40	40	—	25	40・30	40
	18年度入学	40	40	40	30	30	40	40	40	—	25	40・30	40
	19年度入学	40	40	40	30	30	40	40	40	—	25	40・30	40
	20年度入学	40	40	40	30	30	40	40	40	—	25	40・30	40
	21年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	—	40	40・30	40
	22年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	—	40	40・30	40
	23年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40

3 職員団体

(平成23年7月1日現在)

団体名	所在地	代表者名	設 立 年 月 日	登 録 の 有 無	組 合 員 数	加 盟 上 部 団 体
富山県教職員組合	富山市千歳町 1-2-7	佐幸 明	昭 21. 2. 3	有	小 1,878人 中 946人 高 1人 特 436人 計 3,261人	日 教 組
富山県高等学校 教 職 員 組 合	富山市千歳町 1-2-3	増川利博	昭 27. 12. 13	有	高 1,202人 特 21人 計 1,223人	全 教
富 山 県 教 職 員 協 議 会	立山町下段 68-8	桑原 隆	昭 41. 10. 15	有	小 18人 中 0人 特 2人 計 20人	全 日 教 連
コム・ユニオン 富 山	富山市神通町 3-5-3	山城勇一	平 3. 8. 7	有	小 2人 中 1人 計 3人	な し

(組合員数は平成23.10.1現在)

4 福利厚生

教職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、県教育委員会、公立学校共済組合富山支部及び財団法人富山県教職員厚生会の三者が一体となり、事業を推進している。
特に、健康管理事業の強化に努めている。

(1) 福祉事業

ア 保健福祉事業

(ア) 平成 22 年度保健福祉事業実績

(単位：千円)

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
人間ドック	59,629	11,422	29,379		18,828	1日コース 1,868人 1泊2日コース 78人
指定年齢人間ドック	47,978	23,134	24,844			35、40、45、50、55、57、59歳の者 1,759人
女性検診	9,210	3,781	5,429			子宮、乳房 1,510人
脳ドック補助	8,612		5,120		3,492	希望者 204人
ストレスドック	660	330	330			希望者 132人
リラックス体験	173	86	87			ハイテク機器でリラックス体験希望者 115人
メンタルヘルサポート	647		647			研修会等への講師派遣によるメンタルヘルス指導
結核健康診断	1,712	1,712				県立学校教職員等を対象
教職員心の健康管理医	208	208				県立学校教職員等を対象
生活習慣病予防健診	22,788	22,788				県立学校教職員等を対象
特定保健指導	3,752	595	3,157			40歳以上の教職員で保健指導対象者のうち、希望者477人
被扶養者等特定健康診査	2,482		2,482			40歳以上の被扶養者及び任意継続組合員 313人
PET検査	8,197		2,910		5,287	希望者 97人
禁煙セミナー	93		93			1回 希望者 6人
宿泊施設利用補助	66,691		20,981	45,710		立山高原ホテル、高志会館、ホテル溪仙利用補助
教職員スポーツ大会	420		420			地域大会を実施
生涯生活設計推進	261	38	223			退職予定者説明会
教職員美術展	1,445	482		963		県民会館1F 10月22日～10月25日出品点数 175点
立山探勝会	1,483		1,483			1泊2日コース 258人 日帰りコース 312人

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
福利とやま発行	2,096		1,048	1,048		全教職員に（年4回）
永年勤続退職者を送る集い	918		459	459		勤続20年以上の退職者を招待 142人
永年勤続者記念品贈呈	2,991		2,991			勤続30年表彰者等に15,000円の施設利用補助券贈呈 192人
災害見舞	12		12			1件
被服等貸与	6,419	6,419				被服等貸与規定により職務上必要な被服等を貸与
手帳配付	1,520			1,520		全会員に配付
奨学資金交付	1,698			1,698		教職員遺児に奨学金交付99人
海外派遣日本人学校等教員図書配付	186		186			15人
家族で楽しむ集い	1,709			1,439	270	・沖釣 88人 ・地引き網 145人 ・マジック教室 93人 ・きのこ狩り 51人
物故会員供物	145			145		会員の死亡に際し、香典と献花
永年勤続退職者記念品贈呈	286			286		20年以上勤続退職者 257人
学校ボランティア活動支援	2,287	1,775		512		OBサロン室運営、活動支援ボランティア登録 181人
教育文芸とやま	1,145			1,145		第16号 出品点数 103点
相談	1,519			1,519		顧問弁護士、顧問公認会計士 ケアマネージャー他
ニューライフクラブ	6,658	3,329		3,329		・「ライフプランセミナー」 満45歳以下 1会場 53人 ・「セカンドライフを考える集い」 満46～55歳 3会場 184人 ・「豊かな人生を拓く集い」 満56～60歳 3会場 161人 ・「文化講演会」 267人
健康・余暇促進事業	32,615	3,261		29,354		会員と家族を対象に、健康の増進と余暇活動の促進をはかるため利用券を配布
文化公演鑑賞補助	1,157			1,157		芸術公演部門、スポーツ部門の各種チケットを特別料金で提供
合計	299,601	79,159	102,281	90,284	27,877	

(イ) 平成22年度教職員等健康診断実施状況

a 胃検査結果

(単位:人、%)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,688	3,201	86.8	311	8.4	156	4.2	20	0.5
県立学校教職員等	2,812	2,198	78.2	447	15.9	167	5.9	0	0.0
計	6,500	5,399	83.1	758	11.7	323	5.0	20	0.3

※胃カメラによる受診者等(321人)を含む。

b 血圧測定結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,729	4,799	83.8	449	7.8	101	1.8	380	6.6
県立学校教職員等	3,631	2,611	71.9	436	12.0	190	5.2	394	10.9
計	9,360	7,410	79.2	885	9.5	291	3.1	774	8.3

c 尿検査結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,679	5,125	90.2	297	5.2	198	3.5	59	1.0
県立学校教職員等	3,601	2,692	74.8	552	15.3	256	7.1	101	2.8
計	9,280	7,817	84.2	849	9.1	454	4.9	160	1.7

d 心電図検査結果

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,186	3,711	88.7	333	8.0	96	2.3	46	1.1
県立学校教職員等	3,218	2,700	83.9	366	11.4	114	3.5	38	1.2
計	7,404	6,411	86.6	699	9.4	210	2.8	84	1.1

e 血液検査結果(貧血)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,200	3,798	90.4	229	5.5	87	2.1	86	2.0
県立学校教職員等	3,395	2,573	75.8	618	18.2	171	5.0	33	1.0
計	7,595	6,371	83.9	847	11.2	258	3.4	119	1.6

f 血液検査結果(肝機能)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,204	3,558	84.6	422	10.0	182	4.3	42	1.0
県立学校教職員等	3,395	2,435	71.7	685	20.2	230	6.8	45	1.3
計	7,599	5,993	78.9	1107	14.6	412	5.4	87	1.1

g 血液検査結果(血中脂質)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,204	2,494	59.3	975	23.2	262	6.2	473	11.3
県立学校教職員等	3,398	1,762	51.9	1035	30.5	358	10.5	243	7.2
計	7,602	4,256	56.0	2,010	26.4	620	8.2	716	9.4

h 血液検査結果(血糖)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,203	3,792	90.2	239	5.7	65	1.5	107	2.5
県立学校教職員等	3,396	2,934	86.4	296	8.7	68	2.0	98	2.9
計	7,599	6,726	88.5	535	7.0	133	1.8	205	2.7

(ウ) 平成 22 年度人間ドック実施状況

機関	種別	1 日コース	1 泊 2 日コース	計
北 陸 中 央 病 院		2, 658 人	78 人	2, 736 人
健 康 増 進 セ ン タ ー		756		756
黒 部 市 民 病 院		126		126
富山市医師会健康管理センター		47		47
北陸予防協会高岡総合健診センター		19		19
浦 田 ク リ ニ ッ ク		21		21
計		3, 627	78	3, 705

イ 公立学校共済組合福祉事業

(ア) 貸付事業（平成 22 年度貸付状況）

種別	平成 21 年度末残高		平成 22 年度実績		平成 22 年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般	件 206	千円 157,626	件 15	千円 19,400	件 172	千円 127,411
住 宅	1,103	4,981,081	7	64,900	1,001	4,274,454
住 宅 災 害	1	17,300	0	0	1	16,813
在宅介護対応 住宅加算	(108)	(217,344)	(1)	(3,000)	(101)	(194,197)
教 育	41	66,806	8	14,600	41	57,824
災 害	0	0	0	0	0	0
医 療	0	0	0	0	0	0
結 婚	7	4,700	0	0	4	2,773
葬 祭	2	947	1	1,800	3	2,284
高 額 医 療	0	0	0	0	0	0
出 産	0	0	0	0	0	0
計	1,360 (108)	5,228,460 (217,344)	31 (1)	100,700 (3,000)	1,222 (101)	4,481,559 (194,197)

在宅介護対応住宅加算の()数字は住宅貸付に含まれるものの再掲

(イ) 宿泊事業（高志会館）

開設年月日	昭和 61 年 5 月 1 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合富山宿泊所「パレブラン高志会館」		
	所在地	富山市千歳町 1-3-1		
	電 話	(076)441-2255(代表) FAX(076)441-1770		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 7 階、地下 1 階建	
		面 積	延 9,065 m ²	
		設 備	宿 泊 室	24 室、定員 58 人
会 議 室 等	会議室 10 室、定員 584 人 カルチャーホール、定員 300 人			
そ の 他	割烹、中華料理レストラン、 結婚式場（神殿・チャペル）、 スナック、喫茶、茶室、ラウンジ			

(平成 22 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	21,112 人	6,467 人	30.6%
宿 泊 外	212,576 人	74,891 人	35.2%

(ウ) 保養所事業(立山高原ホテル)

開設年月日	昭和 50 年 7 月 20 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合立山保養所「立山高原ホテル」		
	所在地	中部山岳国立公園立山天狗平		
	電 話	(076)463-1014 FAX(076)463-1029		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 5 階	
		面 積	延 3,493.8 m ²	
		設 備	宿 泊 室	30 室、定員 88 人 (最大 150 人)
会 議 室 等			会議室 1 室、定員 80 人 広間 30 人	
そ の 他	レストラン、喫茶室、ロビー、売店 天体望遠鏡			

(平成 22 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	18,304 人	6,672 人	36.5%
宿 泊 外	—	919 人	—

(エ) 医療事業(公立学校共済組合北陸中央病院)

開設年月日	昭和 39 年 4 月 20 日 (平成 13 年 10 月 1 日 移転新築)		
施設の概要	名 称	公立学校共済組合「北陸中央病院」	
	所在地	小矢部市野寺 123	
	電 話	(0766)67-1150 (代表) FAX(0766)68-2716	
	診 療 科	内科・外科・整形外科・脳神経外科・産婦人科(分娩休止中)・ 麻酔科 眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・皮膚科・リハビリテーション 科 放射線科・(臨床検査科・健康管理科)・歯科口腔外科・小児 科(休診中)	
病 院 長	宮 元 進		
備 考	全国に 8 箇所直営病院を設置している。		

<年度別利用状況の推移>

区分 年度	総延患者数		富山支部組合員及び被扶養者の利用状況							利用総数
			延患者数		健康管理事業実施人数					
	入院	外来	入院	外来	2泊3日 ドック	1泊2日 ドック	1日 ドック	一日健診	女性検診	
平成18	53,854	123,084	427	9,173	100	271	1,604	1,168	292	13,035
平成19	46,313	116,024	325	7,155	0	264	1,753	1,435	284	11,216
平成20	42,886	99,467	176	4,804	0	99	1,512	1,354	334	8,279
平成21	38,353	102,520	251	4,593	0	87	1,410	1,417	317	8,075
平成22	40,694	100,873	243	4,317	0	78	1,333	1,325	439	7,735

ウ 富山県教職員厚生会福祉事業

(ア) 貸付事業

種 別	最 高 限度額	利率(年利)	22年度貸付実績		22年度末貸付残高	
		変 動	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円	%	件	千円	件	千円
生 活 貸 付	2,000	1.92	93	146,100	452	391,519
住 宅 貸 付	15,000	1.92	19	128,000	158	1,333,735
奨 学 貸 付	3,000	1.92	22	45,100	43	222,770
結 婚 貸 付	3,000	1.92	4	8,500	1	61,995
療 養 費 貸 付	3,000	無利子	0	0	7	230
旅 行 資 金 貸 付	3,000	1.92	0	0	262	3,366
マイカーローン	3,000	1.92	64	113,600	23	265,343
物 品 購 入 貸 付	3,000	1.92	1	2,600	11	30,383
退職厚生部生活貸付	1,000	1.92	0	0	2	1,705
退職厚生部奨学貸付	1,000	1.92	0	0		419
計	—	—	203	443,900	1,248	2,311,465

(イ) 保養所事業 (ホテル溪仙)

(平成22年度)

区 分	利 用 者 数			
	会 員	準 会 員	特 別 会 員	計
宿 泊	7,209人	109人	906人	8,224人
宿 泊 外	2,992	1	503	3,496
計	10,201	110	1,409	11,720

(ウ) 個人年金

いきいき年金 3,163 件
ドリーム年金・終身弔慰金プラン 1,873 件

(エ) 福祉預金事業（富山県教育委員会事務委託）

22 年 度 受 入 金 額		22 年 度 末 残 高	
件 数	金 額	件 数	金 額
4,789 件	3,637,544,000 円	6,030 件	17,718,898,478 円

(オ) 特別弔慰金

特別弔慰金加入口数 10,436 口
本人・配偶者弔慰金 7 件 3,770 万円 遺児年金 9 件 318 万円

(カ) 保険事業

がん保険 昭和 50 年 5 月より発足 加入件数 3,526 件
医療保険 平成 6 年 8 月より発足 加入件数 488 件
愛情年金 昭和 58 年 4 月より発足 加入件数 205 件
介護保険 平成 2 年 6 月より発足 加入件数 415 件

(キ) 相談事業

顧問弁護士・顧問公認会計士・ケアマネージャー制度を導入し、会員及び家族の法律・税務・介護相談を行っている。

(ク) 退職厚生部旧友事業（平成 22 年度事業実績）

事 業 名	事 業 内 容
会 員 の 慶 弔 見 舞 金	結婚祝金、死亡弔慰金、災害見舞金を給付
支 部 活 動 助 成	新川、富山、高岡、砺波の 4 支部毎に懇親会や各種事業を実施
慶 寿 会	喜寿・傘寿・米寿・白寿の該当者 235 人を名鉄トヤマホテルに招待し、祝福
会 員 手 帳 配 布	退職会員に会員手帳を無償配布
会 報 発 行	機関紙「旧友」を全会員に配布（隔月）
金 婚 祝 賀 会	結婚 50 年を迎えた夫妻 83 組を高志会館に招待し祝福
囲 碁 麻 雀 県 大 会	ホテル溪仙において開催
パ ー ク ゴ ル フ 県 大 会	オープン参加による県大会を下村水郷の里パークゴルフ場で開催
ゲ ー ト ボ ー ル 県 大 会	支部対抗戦を黒部市健康スポーツプラザにおいて開催
新 会 員 歓 迎 の 集 い	新加入者会員を迎えホテル溪仙において開催
奉 仕 活 動	「歳末たすけあい・海外たすけあい」運動に協力
研 修 旅 行	日帰り研修旅行を実施

事業名	事業内容
文芸とやま 会員名簿発行 学校ボランティア活動支援 健康余暇活動推進	現職・退職会員の投稿による文芸誌「文芸とやま第16号」を発行 全会員名簿及び平成22年度役員名簿を全会員へ配布 学校ボランティアの派遣 温水プールや美術館などの利用補助券を配布

(2) 給付事業

ア 公立学校共済組合の給付事業

(ア) 平成22年度短期給付実績

給付科目	件数	金額	割合 (金額)
	件	千円	%
療養の給付	90,801	869,901	40.90
家族療養の給付	70,492	642,474	30.21
高額療養の給付	548	56,990	2.68
療養費	5,484	25,017	1.18
家族療養費	2,730	14,417	0.68
高額療養費	372	23,927	1.12
出産費	118	48,830	2.30
家族出産費	57	23,762	1.12
埋葬料	10	500	0.02
家族埋葬料	9	450	0.02
災害給付	0	0	0.00
休業給付	1,639	322,571	15.17
附加給付	1,318	52,004	2.44
一部負担金払戻金	1,246	45,921	2.16
合計	174,824	2,126,764	100.00

(イ) 長期給付種別一覧

種別	給付事由
退職共済年金	組合期間等が25年以上ある者が退職した後に65才に達したとき、又は65才に達した日以降に退職したとき。 なお、60才～65才までは「特別支給の退職共済年金」が生年月日に応じて支給される。
障害共済年金	組合員である間に初診日のある傷病により、障害等級が1級・2級又は3級の障害の程度に該当する障害になったとき。

種 別	給 付 事 由
障 害 一 時 金	組合員である間に初診日のある傷病により退職した場合において、障害共済年金を支給するに至らない軽度の障害に該当したとき。(公務外での疾病に限る。)
遺 族 共 済 年 金	① 組合員が死亡したとき。 ② 退職後に、組合員である間に初診日がある傷病により当該受診日から起算して5年を経過する日前に死亡したとき。 ③ 障害共済年金の受給権者が死亡したとき。(ただし、障害等級が1級若しくは2級の場合に限る。) ④ 退職共済年金の受給権者が死亡したとき、又は、組合員期間等が25年以上ある者が死亡したとき。

(ウ) 年金新規決定状況

年 金 種 別	平成 21 年度			平成 22 年度		
	件 数	金 額	1 件当たりの 平均年額	件 数	金 額	1 件当たりの 平均年額
退職共済年金	280	443,608	1,584	266	398,956	1,500
障害共済年金	5	4,930	986	8	7,582	948
遺族共済年金	14	14,859	1,061	10	14,928	1,493
合 計	299	463,397		284	421,466	

イ 恩給事業

区 分 種 別	平成 21 年度			平成 22 年度		
	受給者数	金 額	1 件当たりの 平均額	受給者数	金 額	1 件当たりの 平均額
恩 給	76	113,771	1,496,983	62	90,946	1,466,867
扶 助 料	115	137,244	1,193,431	94	116,534	1,239,727
合 計	191	251,015		156	207,480	

ウ 富山県教職員厚生会給付事業

(ア) 一般事業部給付事業 (平成 22 年度実績)

種 別	件 数	金 額	割 合
死 亡 弔 慰 金	22 件	3,480,000 円	1.1%
災 害 見 舞 金	0	0	0.0

種 別	件 数	金 額	割 合
出 産 見 舞 金	241	2,560,000	1.3
結 婚 祝 金	124	3,720,000	1.2
小 学 校 入 学 祝 金	311	3,110,000	1.2
中 学 校 卒 業 祝 金	598	5,980,000	2.1
銀 婚 祝 金	268	5,360,000	1.9
退 職 返 還 金	317	289,281,900	90.7
病 気 見 舞 金	75	1,230,000	0.3
会 員 特 別 給 付 金	30	600,000	0.2
無 休 休 職 者 見 舞 金	0	0	0.0
計	1,986	315,321,900	100.0

(イ) 退職厚生部給付事業（平成22年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
医療補助金(現職)	2,740 件	15,388,200 円	8.8%
医療補助金(退職)	9,797	113,294,900	65.0
弔慰金(現職)	7	210,000	0.1
弔慰金(退職)	211	6,030,000	3.5
脱退一時金	30	7,763,128	4.5
長寿祝品費	317	2,278,300	1.3
退職給付金	93	29,281,751	16.8
結婚祝金	0	0	0.0
災害見舞金	0	0	0.0
計	13,195	174,246,279	100.0

第5節 保健・体育と学校給食

1 学校保健・安全

(1) 学校保健指導

ア 研修会・講習会（平成22年度実績）

名称	開催年月日	会場	参加数
養護教諭指導員研修会	22. 4. 14	県総合教育センター	8
養護教諭研修会	22. 4. 20	婦中ふれあい館	380
保健主事研修会	22. 5. 18	県総合教育センター	168
養護教諭研修会（1 / 5 研修）	22. 11. 30	県総合教育センター	75
全国学校保健主事研究協議会	22. 11. 25～26	千葉県千葉市	1
全国養護教諭研究大会	22. 8. 18～19	徳島県徳島市	3
薬物乱用防止教室講習会	22. 10. 7	県総合教育センター	218
全国学校保健研究大会	22. 11. 18～19	群馬県前橋市	6
健康教育指導者養成研修 （専門コース）	22. 12. 8～12	茨城県つくば市	4
健康教育指導者養成研修 （推進コース）	22. 12. 8～10	茨城県つくば市	3
学校安全指導者養成研修会	22. 6. 16～18	茨城県つくば市	3
防犯教室講習会	22. 10. 7	婦中ふれあい館	171

イ 指導資料等の作成

名称	作成年月	配布先	作成部数
平成22年度学校保健統計調査のあらまし	22年12月	学校、地教委等に各2部配付	820
学校保健・学校安全関係の手引	23年3月	学校、地教委等に各3部配付	1,200

(2) 保健管理（平成 22 年度実績）

ア 学校保健対策

名称	年月日	摘要
健康教育実践優良学校表彰 ・総合の部門 ・近視予防の部門 ・よい歯の部門	22. 11. 2	各部門 優良校 1 校、準優良校 1 校、 努力校 2 校（近視予防、よい歯は 3 校）
健康づくりノート	23. 3	幼児・小学生・中学生全員に配布

イ 健康診断及び諸調査

名称	年月	摘要
定期健康診断	22 年 4～6 月	県立学校児童生徒全員実施
胸部レントゲン撮影	〃	県立学校高校・特支高等部 1 年生に実施
寄生虫検査	〃	県立特別支援学校全員実施
貧血検査	〃	県立特別支援学校一部実施
血液型検査	〃	県立特別支援学校小学部 1 年生実施
心電図検査	〃	県立学校児童生徒 1 年生及び高校 4 年生実施
尿検査	〃	県立学校児童生徒全員実施
B 型肝炎検査及びワクチン接種	〃	県立視覚総合支援学校生徒・教職員、 県立学校看護科教職員実施

ウ 学校保健に関する各種通知（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月、学校・市町村教委等に通知）

- ・学校における麻しん対策について
- ・平成 22 年度「H I V 検査普及週間」について
- ・平成 22 年度「歯の衛生週間ポスター」について
- ・集団生活等を行っている施設における感染性胃腸炎の発生及びまん延防止対策の徹底について
- ・学校における感染症・食中毒の予防について
- ・「平成 22 年度歯の衛生週間」の実施について
- ・麻しん風しん予防接種の第 3 期（中学 1 年生）及び第 4 期（高校 3 年生）の接種率調査について（依頼）（3 通）
- ・麻しん風しん第 3 期、第 4 期予防接種の促進について（依頼）（2 通）
- ・薬物乱用防止教育の一層の徹底について
- ・「インフルエンザ様疾患発生報告」について
- ・平成 22 年度学校におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会の開催について（案内）「兵庫県」「北海道」「広島県」「東京都」
- ・腸管出血性大腸菌（O 1 5 7 等）感染症の予防対策の徹底について
- ・平成 22 年度「世界エイズデー」の実施について

- ・平成22年度結核予防週間の実施について（依頼）
- ・「子どもの心のケアのために－災害や事件・事故発生時を中心に－」の配布について
- ・高病原性鳥インフルエンザに関する対策等について（4通）
- ・平成22年度「私の健康」（児童生徒の心と体を守るための啓発教材小学生用）の配布について
- ・感染性胃腸炎の流行に伴うノロウイルスの予防啓発等
- ・今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について（依頼）
- ・学校（園）におけるインフルエンザ様疾患予防対策の徹底について（依頼）

エ 各種資料等の配布（保健）

- ・保健主事のための実務ハンドブック
- ・「かけがえのない自分、かけがえのない健康」
- ・「健康な生活を送るために」
- ・麻しん定期予防接種勧奨リーフレット
- ・平成22年度「歯の衛生週間ポスター」
- ・平成22年度「私の健康」（児童生徒の心と体を守るための啓発教材小学生用）
- ・「子どもの心のケアのために－災害や事件・事故発生時を中心に－」
- ・子宮頸がん予防啓発リーフレット
- ・熱中症環境保健マニュアル2009、リーフレット及び携帯型カード
- ・「君たちとタバコと肺がんの話」
- ・麻薬・覚せい剤等の薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」と、断る勇気をもとう！
- ・薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」子どもたちを薬物乱用から守るために
- ・MDMA・大麻・違法ドラッグは「ダメ。ゼッタイ。」中学1年生用啓発読本
- ・高校生等による薬物乱用防止広報啓発ポスター
- ・未成年者飲酒防止強調月間ポスター

学校における感染症発生報告(学校における感染症による出席停止者数等)
状況の年次推移

り患者数(人)

種別	疾病別	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
第 二 種	インフルエンザ* (季節性・新型)	幼稚園	85	1,539	397	419	586
		小学校	7,180	7,876	19,150	29,585	29,585
		中学校	3,467	1,526	6,759	13,833	13,833
		高等学校	477	683	1,116	7,328	7,328
	麻疹	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	1	7	2	1	0
		中学校	0	1	0	0	0
		高等学校	0	3	0	0	0
	流行性 耳下腺炎	幼稚園	113	152	3	31	131
		小学校	1,041	306	145	573	1486
		中学校	37	32	13	30	58
		高等学校	14	10	3	8	17
	風疹	幼稚園	1	5	0	0	0
		小学校	6	10	2	2	0
		中学校	2	2	0	0	0
		高等学校	0	1	0	1	1
	水痘	幼稚園	145	1,104	152	173	155
		小学校	348	435	251	348	333
		中学校	20	18	27	21	20
		高等学校	6	5	7	4	14
結核	幼稚園	0	0	0	0	0	
	小学校	0	0	0	0	0	
	中学校	0	0	0	0	0	
	高等学校	0	0	0	0	0	
第 三 種	細菌性赤痢	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	0	0	0	0
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	腸管出血性 大腸菌感染症	幼稚園	0	4	0	0	0
		小学校	2	6	6	4	3
		中学校	1	5	2	2	1
		高等学校	2	5	0	2	0
	流行性 角結膜炎	幼稚園	5	80	7	9	4
		小学校	166	63	95	131	62
		中学校	29	8	20	17	10
		高等学校	19	8	9	6	10
	急性出血性 結膜炎	幼稚園	0	7	0	0	0
		小学校	13	0	3	2	4
		中学校	1	0	1	3	0
		高等学校	0	2	0	0	4
	溶連菌症	幼稚園	250	951	177	128	49
		小学校	3,112	3,807	2,526	1,828	1,273
		中学校	105	197	96	77	64
		高等学校	19	24	18	14	14
伝染性 膿痂疹	幼稚園	15	76	10	5	3	
	小学校	26	32	34	15	8	
	中学校	0	1	0	0	0	
	高等学校	1	1	0	2	6	
マイコプラズマ 感染性	幼稚園	2	31	4	3	7	
	小学校	1,052	187	135	217	411	
	中学校	4	42	31	20	79	
	高等学校	0	3	4	5	13	
その他	幼稚園	159	412	68	45	31	
	小学校	2,463	2,078	1,276	1,167	86	
	中学校	254	226	141	194	11	
	高等学校	187	162	109	116	6	
合計		20,097	22,134	32,799	56,369	55,706	

※新型インフルエンザについては、個別発生数と集団発生時の患者数を含んでいる。

※幼稚園は公立幼稚園のみ

(3) 安全指導（平成 22 年度実績）

ア 安全教育

項目	年月	摘要
・学校安全資料 DVD「生徒を事件・事故災害から守るためにできることは」	22 年 6 月	学校・市町村教委に配布
・「熱中症環境保健マニュアル 2009」	22 年 6 月	学校・市町村教委に配布
・施錠促進啓発活動用ポスター（中・高校）	22 年 7 月	学校・市町村教委に配布
・「健康のため水を飲もう推進運動」ポスター	22 年 7 月	学校・市町村教委に配布
・遊具の安全に関する基準について	22 年 8 月	市町村教委に配布
・学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育	22 年 9 月	学校・市町村教委に配布
・自転車交通安全ブック・自転車交通安全教育 DVD（中・高校）	23 年 3 月	学校・市町村教委に配布
・「学校保健・学校安全関係の手引」	23 年 3 月	学校・市町村教委に配布

イ 安全に関する各種通知（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月、学校・市町村教委に通知）

- ・学校に設置している遊具等施設の安全確保について
- ・夏季における児童生徒等の事故防止について
- ・「国民安全の日」における各種行事の実施について
- ・熱中症事故等の防止について
- ・台風第 4 号、9 号、14 号に対する警戒態勢の強化等について
- ・学校で発生した製品事故に関する情報提供について
- ・秋の全国交通安全運動の実施について
- ・ツキノワグマによる人身被害事故について
- ・子ども用防災頭巾の安全性に関する情報提供について
- ・冬季野外活動における児童生徒の事故防止について
- ・今冬の大雪に係る幼児児童生徒の安全確保について
- ・春の全国交通安全運動の実施について

ウ 安全管理

名称	年月日	摘要
日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度加入	22. 5. 1	県立学校児童生徒 23,946 人

(学校管理下における災害発生状況)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)
小学校	4,064	6.61	3,693	6.08	3,661	6.08
中学校	3,423	11.15	3,138	10.06	3,334	10.85
高等学校	2,184	7.53	1,963	6.83	2,142	7.32
高等専門学校	85	4.87	87	4.99	97	5.75
幼稚園	140	1.71	123	1.57	139	1.81
保育所	358	1.25	379	1.33	456	1.60
計	10,254	6.42	9,383	5.91	9,829	6.22

(注) 災害発生率 = 災害発生件数 ÷ 児童生徒数 × 100

2 学校給食

(1) 学校給食指導（平成 22 年度実績）

〈県内研修会 講習会〉

名称	開催年月日	会場	参加人数
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	22. 5. 11	富山市（総合教育センター）	118 人
	22. 8. 20	富山市（総合教育センター）	106 人
給食主任研修会	22. 5. 26	富山市（総合教育センター）	167 人
	22. 5. 19	富山市（総合教育センター）	13 人
学校給食指導者研修会	22.11. 17	富山市（総合教育センター）	13 人
	22. 8. 3	富山市（県民会館）	96 人
第 55 回富山県学校給食研究協議会	22.11. 17	富山市（総合教育センター）	175 人

(2) 学校給食栄養管理

区分		小学校			中学校		
		栄養摂取 の基準 A	摂取栄養量 の平均 B	B/A (%)	栄養摂取 の基準 A	摂取栄養量 の平均 B	B/A (%)
エネルギー	kcal	660	664	101	850	821	97
たん白質	g	27.0	27.0	100	28.0	32.8	117
脂質	g	22.0	20.4	93	28.34	24.4	86
食塩相当量	g	2.7	2.7	100	3.0	3.4	113
カルシウム	mg	350	384	110	420	424	101
マグネシウム	mg	80	101	126	140	124	89
鉄	mg	3.0	3.0	100	4.0	3.8	95
亜鉛	mg	2.0	3.3	165	3.0	4.0	133
ビタミンA	μg	140	279	199	210	312	149
ビタミンB1	mg	0.40	0.7	175	0.60	0.83	138
ビタミンB2	mg	0.50	0.6	120	0.60	0.70	117
ビタミンC	mg	23	38	165	33	45	136
食物繊維	g	6.0	5.3	88	7.5	6.6	88

(3) 学校給食実施状況

ア 学校給食形態別実施状況（公立）

（平成 22 年 5 月 1 日）

区 分	総数	完全給食		補食給食		計	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校	校	%	校	%	校	%
	199	199	100.0	0	0.0	199	100.0
	人	人	%	人	%	人	%
	59,396	59,339	99.9	0	0.0	59,339	99.9
中 学 校	81	81	100.0	0	0.0	81	100.0
	29,650	29,566	99.7	0	0.0	29,566	99.7
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	72	72	100.0	0	0.0	72	100.0
特別支援学校	12	11	91.7	0	0.0	11	91.7
	1,127	1,006	89.3	0	0.0	1,006	89.3
合 計	296	295	99.7	0	0.0	295	99.7
	90,245	89,983	99.7	0	0.0	89,983	99.7

※ 総数には休校を除く

イ 米飯給食実施状況（公立）

（平成 22 年 5 月 1 日）

区 分	完全給食 実施校	完全給食実施校に対 する米飯給食の実施		米飯給食の形態別実施状況			
				自校炊飯		委託炊飯	
	児童生徒数	実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校	校	%	校	%	校	%
	199	199	100.0	52	26.1	147	73.9
	人	人	%	人	%	人	%
	59,339	59,339	100.0	8,984	15.1	50,391	84.9
中 学 校	81	81	100.0	18	22.2	63	77.8
	29,566	29,566	100.0	3,349	11.3	26,217	88.7
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	72	72	100.0	0	0.0	72	100.0
特別支援学校	11	11	100.0	9	81.8	2	18.2
	1,006	1,006	100.0	965	95.9	41	4.1
合 計	295	295	100.0	79	26.8	216	73.2
	89,983	89,983	100.0	13,262	14.7	76,721	85.3

(4) 学校給食物資の需給状況

ア 基本物資取扱量

品目 年度	パン	ソフト麺	脱脂粉乳	牛乳	精米	アルファ化米
	個	食	k g	本	k g	k g
平成 8 年度	7,379,980	485,371	19,322	21,399,142	1,223,720	7,014
9 年度	7,139,894	453,700	18,017	20,968,473	1,194,025	6,906
10 年度	6,719,897	456,949	16,612	20,009,276	1,150,298	6,454
11 年度	6,453,247	435,592	16,925	19,463,319	1,122,977	6,408
12 年度	6,277,932	405,475	16,389	18,996,767	1,140,897	5,440
13 年度	6,248,735	425,114	15,873	18,950,449	1,153,995	4,512
14 年度	5,971,714	421,531	14,725	18,651,791	1,044,924	4,426
15 年度	5,788,204	434,317	14,890	18,717,706	1,054,879	4,338
16 年度	5,202,356	402,587	13,954	18,163,931	1,016,352	4,344
17 年度	5,687,540	386,113	14,139	18,135,988	1,003,148	4,250
18 年度	5,623,702	421,433	14,535	18,476,908	994,757	2,202
19 年度	5,823,354	417,740	12,877	18,577,882	978,144	3,823
20 年度	5,831,293	430,096	14,066	18,552,379	988,228	3,980
21 年度	5,786,076	445,485	12,079	18,147,681	961,817	3,472
22 年度	5,750,050	451,442	13,429	18,411,369	981,104	316

イ 基本物資価格（1食当り）

（単位：円）

品目 年度	米飯 (100 g)	パン (80 g)	ソフト麺 (100 g)	牛乳 (200ml)
平成 8 年度	45.93	38.07	37.84	31.97
9 年度	46.50	39.17	39.10	31.97
10 年度	52.32	39.97	39.75	31.97
11 年度	59.13	40.26	40.16	31.97
12 年度	62.07	40.12	40.13	34.62
13 年度	61.74	40.38	40.34	36.49
14 年度	61.50	40.25	40.34	37.45
15 年度	60.93	40.08	40.20	38.02
16 年度	61.73	40.14	40.26	39.00
17 年度	60.87	40.12	40.20	38.99
18 年度	60.18	39.85	39.60	39.53
19 年度	59.63	39.80	39.42	38.61
20 年度	58.25	41.94	41.64	41.09
21 年度	57.90	40.87	41.04	44.83
22 年度	57.61	39.63	40.00	44.20

3 学校体育

(1) 講習会・研修会（平成 22 年度実績）

名 称	開催期間	会 場	参加人数
子どもの体力向上指導者養成研修	22. 5. 18～21	富山市	21
水泳指導者講習会	22. 6. 10	富山市	64
集団登山引率者講習会	22. 6. 16～17	室堂周辺	46
〃	22. 6. 23～24	〃	44
学校体育実技指導者講習会(中・高等学校)	22. 6. 30～7. 1	富山市	95
学校体育実技指導者講習会(小学校)	22. 7. 28～29	富山市・砺波市	138
運動部活動指導者研修会	22. 11. 24～25	富山市	31

(2) スポーツ活動（平成 22 年度実績）

ア 中学校スポーツ大会

・大会実績

大会名	開催期間	会 場	参加人数
富山県中学校総合選手権大会(17 競技)	22. 7. 10～21	県内 17 会場	3,946
同(冬季 1 競技)	23. 1. 12～14	富山市	104
北信越中学校総合競技大会(16 競技)	22. 8. 4～5	福井県	842
全国中学校体育大会(16 競技)	22. 8. 17～25	中国ブロック	205
同(冬季 1 競技)	23. 2. 7～10	福島県・山形県	38
富山県中学校駅伝競走大会	22. 9. 25	富山県陸上競技場	1,322
富山県中学校選抜体育大会(14 競技)	22. 10. 9～11. 14	県内 12 会場	2,174

・全国大会の成績

全国中学校体育大会

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
1 位	柔道	男子 90 kg 超級	藤井靖剛(高岡市立芳野中学校)
2 位	ハンドボール スキー	女子 ノルディック複合	氷見市立西條中学校 梶本信太郎(富山市立上滝中学校)
3 位	バドミントン 〃 水泳 ソフトテニス	女子団体 女子個人ダブルス 女子 400 m リレー 女子個人	富山市立和合中学校 斉藤真優、松田蒼(和合中) 滑川市立滑川中学校 中川瑞貴、石田菜々香(吉江中)

全国中学生選手権等

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
1 位	カヌー	男子カナディアンペア	平井飛勇、岡本拓也(上市中学校)
2 位	ボート	男子ダブルスカル	田中友基、大屋航平(大沢野中)
3 位	ボート	男子総合	富山市立大沢野中学校

イ 高等学校スポーツ大会

・大会実績

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県高等学校春季大会（24競技）	22.4.17～5.8	県内33会場	6,970
富山県高等学校総合体育大会（33競技）	22.5.22～6.26	県内54会場	8,942
	23.1.12～14（冬季）		
富山県高等学校秋季大会（21競技）	22.8.28～23.1.30	県内33会場	6,374
富山県高等学校新人大会（27競技）	22.8.19～23.1.29	県内45会場	8,375
北信越高等学校体育大会（30競技）	22.6.12～11.21	北信越5県	1,580
北信越高等学校定通制体育大会（9競技）	22.10.23～24	石川県	124
全国高等学校総合体育大会（33競技）	22.7.28～23.1.8	沖縄県ほか	659
	23.1.17～2.10（冬季）	（岩手県、長野県）	
全国高等学校定通制体育大会（11競技）	22.7.30～8.20	東京都ほか	164
特別支援学校北信越大会（4競技）	22.6.15～11.12	福井県ほか	46
特別支援学校全国大会（3競技）	22.8.18～11.14	長野県ほか	15
全国高等学校選抜大会（10競技）	22.7.23～23.3.25	東京都ほか1道6県	174

・全国大会等の成績

全国高等学校総合体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	ホッケー バドミントン 柔道	男子団体 女子個人シングルス 男子個人100kg級	石動高校 高橋沙也加（高岡西高校） 谷井 大輝（小杉高校）
2位	バドミントン バドミントン 柔道 柔道 自転車 カヌー	男子団体 女子個人ダブルス 女子個人63kg級 女子個人70kg級 3kmパシュート 女子カヤックシングル200m	高岡第一高校 高橋沙也加、古西佳那子 （高岡西高校） 佐野賀世子（高岡龍谷高校） 長内 香月（高岡龍谷高校） 近谷 涼（氷見高校） 山崎 美希（水橋高校）
3位	卓球 ハンドボール バドミントン 柔道 柔道 ボクシング ボクシング フェンシング	女子ダブルス 女子団体 男子個人シングルス 男子団体 女子団体 ライトフライ級 ライトウエルター級 女子団体	高岡龍谷高校 高岡向陵高校 山口 容正（高岡第一高校） 小杉高校 高岡龍谷高校 吉房 克曜（星槎国際高校） 永田 颯（上市高校） 富山西高校

第65回国民体育大会 本大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
3位	バドミントン	少年女子	富山県選抜
	ホッケー	少年女子	石動高校
	カヌー	少年女子カヌースプリント K-1 200m	山崎 美希（水橋高校）
	ウェイトリフティング	少年男子 56kg 級クリーン&ジャーク	魚岸 俊宏（滑川高校）
	ウェイトリフティング	少年男子 85kg 級スナッチ	稲垣 万里（滑川高校）

全国高等学校選抜大会（東日本大震災発生により、テニス競技以外は中止）

全国ジュニア大会等

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	カヌー	女子スラローム	荒城 祐佳（水橋高校）
2位	カヌー	男子スラローム	佐伯雄太郎（水橋高校）
	レスリング	グレコローマン 54kg 級	苅部 優希（富山第一）
3位	水泳	男子 1500m 自由形	竹田 涉瑚（富山北部高校）
	ソフトテニス	女子ダブルス	徳川愛美、長尾結衣 （高岡西高校）
	バドミントン	女子ダブルス	小見山 彩、山口ソヨカ （富山国際大学付属高校）
	レスリング	グレコローマン 58kg 級	境 航（富山第一高校）
	レスリング	グレコローマン 76kg 級	高浜 鉄平（富山第一高校）
	自転車	3km パシュート	近谷 涼（氷見高校）

全国高等学校定時制通信制総合体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
2位	陸上	男子 5000m	相馬 勝（となみ野高校）

第6節 学校施設設備

公立学校施設の状況

(1) 公立学校校地等の状況

(平成23年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	学校数			児 童 生徒数	校 地 面 積			
		本 校	分 校	冬 期 分 校		保 有			
					計	建物敷地	屋外運動	実 習	借 用
幼稚園	23	33	0	0	1,611	63,773	39,684	2,408	439
	22	33	0	0	1,653	64,975	39,473	2,408	439
小学校	23	200	0	0	58,669	1,762,692	1,704,855	46,764	207,856
	22	202	0	1	59,393	1,764,485	1,719,780	44,000	226,390
中学校	23	81	0	0	29,697	1,063,967	1,138,734	71,413	133,269
	22	81	0	0	29,651	1,053,508	1,150,592	80,860	132,744
全日制高校	23	42	1	0	21,303	816,003	916,827	609,394	144,369
	22	42	1	0	21,370	815,013	914,852	609,590	147,037
定時制高校	23	4	1	0	1,173	42,385	36,473	32,642	9,379
	22	4	1	0	1,202	42,385	36,473	32,642	13,255
視覚総合 支援学校	23	1	0	0	33	15,510	784	0	0
	22	1	0	0	25	15,510	784	0	0
聴覚総合 支援学校	23	2	0	0	70	7,748	7,300	309	17,175
	22	2	0	0	65	7,748	7,300	309	17,175
特別 支援学校	23	8	1	0	1,053	89,824	40,675	37,044	29,986
	22	8	1	0	1,010	89,824	40,675	37,044	29,986
計	23	371	3	0	113,609	3,861,902	3,885,332	799,974	542,473
	22	373	3	1	114,369	3,853,448	3,909,929	806,853	567,026

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
 2 「児童生徒数」欄中全日制高校分には、全定併置校の定時制生徒を含む。
 (平成23年度 29名、平成22年度 29名)
 3 学校数には休園、休校を含む

(2) 公立学校校舎の状況

(平成23年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
幼稚園	23	26,999	12,843	3,814	5,084	21,741	6,876	0	0	0
	22	27,133	13,879	4,227	5,084	23,190	5,553	0	0	0
小学校	23	814,233	835,581	22,503	7,293	865,377	63,861	31,531	10	12,946
	22	806,095	831,591	14,962	7,482	854,035	59,273	28,312	10	19,418
中学校	23	408,640	464,944	10,752	234	475,930	9,120	10,285	2	2,121
	22	403,568	460,489	10,979	234	471,702	8,047	10,285	2	2,121
全日制高校	23	506,595	364,942	26,107	4,748	395,797	24,830	2,331	3	2,088
	22	495,807	358,097	25,294	5,642	389,033	21,331	2,511	4	2,268
定時制高校	23	69,322	25,240	2,450	226	27,916	4,348	0	0	0
	22	68,927	25,240	2,450	226	27,916	4,151	0	0	0
視覚総合 支援学校	23	7,017	5,760	128	10	5,898	1,161	1,419	1	0
	22	6,276	5,760	128	10	5,898	762	1,419	1	1,069
聴覚総合 支援学校	23	13,328	7,528	858	25	8,411	5,066	0	0	0
	22	13,810	7,528	858	25	8,411	5,416	0	0	0
特別 支援学校	23	80,444	46,298	3,262	106	49,666	31,218	952	2	952
	22	81,351	46,298	3,262	106	49,666	31,845	952	2	952
計	23	1,926,578	1,763,136	69,874	17,726	1,850,736	146,480	46,518	18	18,107
	22	1,902,967	1,748,882	62,160	18,809	1,829,851	136,378	43,479	19	25,828

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
 2 全日制高校の必要面積及び整備資格面積に含まれる定時制分はそれぞれ、平成23年度は600㎡、298㎡、平成22年度は601㎡、299㎡

(3) 公立学校屋内運動場の状況

(平成23年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	23	218,848	160,199	57,160	613	217,972	23,466	2,001	2	1,359
	22	218,660	159,208	60,549	613	220,370	24,858	4,368	5	1,821
中学校	23	105,726	84,275	35,933	1,660	121,868	7,841	643	1	0
	22	105,028	82,585	35,755	1,761	120,101	7,765	1,904	1	1,331
全日制高校	23	87,271	101,562	56,221	83	157,866	1,724	0	0	0
	22	87,271	101,562	56,221	83	157,866	1,724	0	0	0
定時制高校	23	9,592	4,117	2,144	490	6,751	5,065	297	0	0
	22	9,592	4,117	2,144	490	6,751	5,065	397	1	0
視覚総合 支援学校	23	1,135	1,155	0	0	1,155	509	0	0	0
	22	1,135	1,155	0	0	1,155	509	0	0	0
聴覚総合 支援学校	23	2,270	700	879	0	1,579	729	0	0	0
	22	2,270	700	879	0	1,579	729	0	0	0
特別 支援学校	23	12,318	4,480	1,802	0	6,282	6,036	0	0	0
	22	12,318	4,480	1,802	0	6,282	6,036	0	0	0
計	23	437,160	356,488	154,139	2,846	513,473	45,370	2,941	3	1,359
	22	436,274	353,807	157,350	2,947	514,104	46,686	6,669	7	3,152

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
 2 全定併置校については、定時制分の必要面積及び整備資格面積は 0㎡となる。

(4) 公立学校寄宿舎の状況

(平成23年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	23	0	3,146	0	0	3,146	0	0	0	0
	22	36	3,146	0	0	3,146	0	0	0	0
全日制高校	23	11,284	5,897	1,081	0	6,978	4,923	0	0	0
	22	10,794	5,897	1,081	0	6,978	4,433	0	0	0
定時制高校	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視覚総合 支援学校	23	155	893	0	0	893	0	382	1	0
	22	505	893	41	0	934	0	423	1	64
聴覚総合 支援学校	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 支援学校	23	4,814	2,789	367	0	3,156	2,290	0	0	0
	22	5,339	2,789	367	0	3,156	2,620	0	0	0
計	23	16,253	12,725	1,448	0	14,173	7,213	382	1	0
	22	16,674	12,725	1,489	0	14,214	7,053	423	1	64

第7節 教育に関する調査研究等

平成22年度 富山県総合教育センター事業実績

(1) 調査研究事業

- 研究1 「言語活動の充実」を図った各教科の指導方法に関する研究
 研究2 富山県における理科教育の充実を図るための調査研究（第2報）
 —小学校における野外観察の充実を図るための支援の在り方—
 研究3 自分も相手も大切に自己表現能力の育成（第3報）
 —小学校低学年での実践を通して—

(2) 研修事業

ア 基本研修

研修会名	対象	人数	回数
初任・新規採用教職員研修会	新規採用教職員		
	小・中・高・特	193	25
	幼稚園	31	8
	養護教諭	7	15
	学校栄養職員	1	14
6年次教職員研修会	教職経験5年を経た教員	172	5
11年次教職員研修会	教職経験10年を経た教員	131	13
特別支援学級（校）等新任担当教員研修会	新任特別支援学級等担当者該当者	59	5
		114	3
新任教務主任研修会	新任教務主任	104	2
小・中、県立学校教頭研修会	初任教頭	78	2
園長等運営管理協議会	幼稚園長または主任教諭等		

イ 専門研修

研修会名	対象	人数	回数
理科教育講座（小学校実験） （自然観察）	小・特	34	2
	小・中・特	50	4
理科教育講座（中高実験）	中・高・特	21	1
高等学校理科実験実技研修会	高・特	25	2×2班
高等学校商業教育実技研修会	高・特	6	2
学校カウンセリング講座 （基礎） （発展） （コーディネーター養成）	小・中・高・特	38	6
	小・中・高・特	38	5
	小・中・高・特	20	6
生徒指導セミナー	小・中・高・特	562	6
デジタル教材活用研修会 （今さら聞けないコース）	小・中・高・特	82	1×4班

(もっと聞きたいコース) わかる授業のためのICT活用研修会 (初めてのICT活用コース) (もっと知りたい！ICT活用コース)	小・中・高・特 小・中・高・特 小・中・高・特 小・中・高・特	51 13 8 38	1×6班 1 2 2×4班
情報セキュリティ研修会 e-ラーニングによる情報教育研修 特別支援教育講座 (学習支援(読み・書き)コース) (行動の理解コース) (心理検査コース)	小・中・高・特 小・中・高・特 幼・小・中・高・特 幼・小・中・高・特 幼・小・中・特 幼・小・中・高・特	2 47 31 30 18	(自己研修) 2 2 2 3
個別の指導計画研修会 発達障害教育研修会 特別支援教育コーディネーター養成講座 校内研修活性化研修会 外国人児童生徒教育実践講座 県立学校経営研修会 保育技術協議会	幼・小・中・高・特 幼・小・中・高・特 幼・小・中・高 小・中・高 幼・小・中 高・特 幼・保	85 72 33 14 30 79	3 4 3 3 3 2

ウ 生徒実習

担当	学科	学習内容	対象	人数	日数	備考
科 学 情 報	理数科	<ul style="list-style-type: none"> 音速の測定、振り子を使った重力加速度の測定、CDとDVDのピット間隔の測定 反応速度の測定、食品に含まれる酸化防止剤の定量、水に溶解しているイオンの分析、有機化合物の合成とIRによる同定 カエルの解剖、組織培養 微化石による古環境解析 	魚津(1年、2年) 富山中部(2年) 高岡(2年) 砺波(1年、2年)	235	6	4校 6学級
	看護科	<ul style="list-style-type: none"> 音速の測定、振り子を使った重力加速度の測定、CDとDVDのピット間隔の測定 生体物質を調べる、医薬品の合成 カエルの解剖 地球温暖化と環境問題 	富山いずみ(2年)	41	2	1校 1学級

部	普通科	・音速の測定、振り子を使った重力加速度の測定、CDとDVDのピット間隔の測定 ・反応速度の測定、食品に含まれる酸化防止剤の定量、水に溶解し	入善（自然科学コース2年） 富山東（自然科学コース1年）	80	2	2校 2学級
	普通科	ているイオンの分析、有機化合物の合成とIRによる同定 ・カエルの解剖、土壌動物の観察 ・微化石による古環境解析				
計				356	10	7校 9学級

エ 研修生の受け入れ

研修の種類	研修期間	人 数		
		男	女	計
専修コース	1 か 月	0	0	7
	2 か 月	0	0	
	3 か 月	1	6	
定日コース	12 か 月	0	4	4

(3) 普及事業

ア 広報活動

事項 \ 種類	要覧	所報
年発行回数	1回	3回
発行部数	850	①850 ②850 ③850

イ 科学教育普及活動

内 容	対 象	事 業 量	
		人 数	学校等
○サイエンスカー訪問指導 ・簡易モーター作り ・熱気球作り ・鏡遊び ・電気遊び ・噴水遊び ・化石模型作り	小学校	421名	11校

(4) 実習船運営事業

事業名	実習項目	運 行 状 況	対象高等学校			事業量		水揚量 (トン)	
			校名	学 科	学年	人数	日数		
水産科生徒乗船実習	航海・機関当直運用・操船機関運転甲板作業実習まぐろ浮き延縄漁業イカ釣り漁業カニ籠漁業	長期航海	第1次航海(まぐろ) 北海道東南海域 9月14日～10月15日	海洋高	生産バイオ	2	11	32	3.245
			第2次航海(まぐろ) 北海道東南海域 10月21日～11月21日	海洋高	海洋工学	2	10	32	3.31
			第3次航海(まぐろ) マリアナ諸島北東海域 1月22日～2月23日	有磯高	漁業科	2	9	33	1.994
	資源調査 海洋観測等	短期航海	第1次航海(カニ) (寄港地 韓国 釜山) 4月15日～4月25日	海洋高	生産バイオ 海洋工学	3	14	11	
			第2次航海(カニ) (寄港地 網走) 5月19日～5月29日	有磯高	漁業科	3	7	11	
	体験航海	総合実習	総合実習航海 CCP 制御不具合のため中止	海洋高	マリンスポーツ コース	2			
		7月6日～7月7日(イカ) 7月8日～7月9日(イカ)	滑川高	海洋科(後半) 海洋科(前半)	1 1	20 20	2 2		
			7月12日～7月13日(イカ)	海洋高	海洋科学科	1	20	2	
	潜水実習(雄山丸船底調査実習)	実習	6月17日	海洋高	マリンスポーツ	3	6	1	
	長期乗船実習の事前研修	停泊実習	8月23日～8月24日	海洋高	海洋工学	2	11	2	
			8月25日～8月26日		生産バイオ	2	12	2	
			8月27日～8月28日		マリンスポーツ	2	15	2	
12月9日～12月10日			有磯高	漁業科	2	9	2		

(5) 市町教育センター・教育団体との連携

ア 富山県教育センター協議会（14市町教育センターと県総合教育センターで組織）を通して、各センター相互の連携を密にし、次の事業を行った。

◇ 研究事業 …… 研修・調査研究事業、生徒指導事業に関する主題を設定し研究を進めた。2部会を構成し、次の主題のもとに研究を進め、10～12月に発表会を開いた。

研修・調査研究事業運営 …… 教育センターの機能を発揮する研修・調査研究等事業運営の在り方について

生徒指導・相談事業運営 …… 地域の生徒指導・相談事業を支援する教育センターの在り方について

◇ 刊行物 …… 富山県教育センター要覧集、研究要録（第48集）

イ 各教育センター相互の協業に努めた。

派遣教育専門員等（10名）相互の連携を図るとともに、魚津地区や砺波地区では、「地区教育センター協議会」を組織し、組織的且つ協業事業として所員研修や研修事業を行った。また、高岡市・氷見市・射水市では「高岡ブロック協議会」を設け、所員研修や一部事業の協業を行った。

ウ 学力向上推進チームと地区教育センターとの連携事業

15市町村13会場で、「とやま型学力向上プログラム研修会」を実施した。学校改善や授業改善、児童生徒の生活改善のために、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、これまでの本県の小中学校教育の成果と課題を把握した。また、一層の児童生徒の学力向上を目指して、「学び合いや体験を生かす授業づくり」の講演会を行った。